

第3章 各調査項目の報告

3-1 農業技術

(1) 農業技術支援

「ザ」の農業試験研究は、MACO ザンビア農業研究所（Zambia Agriculture Research Institute: ZARI）を本場として、農業生態区分Ⅰ、Ⅱに6試験場、農業生態区分Ⅲに4試験場を設置し技術の開発・改善・研究を行っている。また、官民パートナーシップ事業として、農業研究開発財団（ゴールドンバレー農業研究財団、ワタ開発財団、畜産開発財団）が設置されている。さらに、ザンビア大学においても農学、獣医学にかかる研究がおこなわれている。しかしながら、どの農業研究に係わる機関も予算不足から満足な研究活動が行なわれていない状況である。

一方、「ザ」の小規模農民の多くは、貧困により肥料、種子、農薬などの農業投入財へのアクセスが困難な状況にあり、その作物栽培は粗放的であり、生産性は非常に低い。政府は、小規模農民支援のため、FISPにより、肥料、種子を補助価格で販売しているが、必要な時期に必要な量の配布が出来なかったり、必要な農民に届かないなどの問題もあり、生産量はさほど増加していない。栽培技術を見てみると、多くの小規模農民は、雨を待っての播種と、収穫期を待っての収穫を行うのがほとんどである。除草も十分に行わず、病虫害コントロールもほとんど行われていない。

このような状況下で、政府はリソースの乏しい小規模農民に対し持続性のあるコンサベーション農法を推奨している。また、PaViDIAでは、持続的農法と呼ぶ、同様な農法を推奨している。これらは、地域のリソースにダメージを与えないようにしながら、生産性をあげるのが特徴である。しかしながら、これらの技術もまだ多くの小規模農民に伝わっていないのが現状である。

(2) 農業技術支援の問題点

小規模農民への農業技術支援は、①農民の技術ニーズを把握し、②上述した農業試験場、財団、大学において技術開発・改善が行われ、③その開発・改善された技術を普及員が農民に普及することにより行われるべきである。しかしながら、特に、現場に密着した農業試験場の技官の能力不足、研究費不足のため、技術の開発・改善は十分に行われていない。そのため、普及員も普及する技術を持たない状況にある。

さらに、普及員の研修のために各州に設置されている農民研修所（Farmer Training Institute: FTI）は、独立採算制となり、中央からの研修予算はなくなり、普及員への研修はおこなわれていないのが実情である。かろうじて実施される研修は、ドナー、NGOの予算によるものであり、研修内容もドナー、NGOの支援に沿ったものである。このため、普及員の農民の必要とする技術のレベル向上はなかなか図られていない。

(3) 他ドナーの農業技術への支援

ドナーの農業研究分野への支援は非常に限られている。その大きな原因は、①試験場の多くが老朽化しており、そのリハビリに多額の資金が必要であること、②試験場

研究員の能力強化には、時間と資金がかかることがあげられる。一方、普及員への農業技術研修は、各ドナー、NGO 実施プロジェクトに係わる研修が対象地域普及員に対して行なわれている。

1) ノルウエーの支援

ノルウエー政府は、2006年から5カ年の予定で、ザンビア国家農業連合（Zambia National Farmers Union : ZNFU）を通してコンサベーション農法の研究・普及を行うプロジェクトを支援している。対象地は、中央州、西部州、ルサカ州、南部州、そして東部州の5州、13郡である。予算は約25億円で、裨益者は12万人としている。

2) 日本の支援

- ・ 孤立地域参加型村落開発計画（PaViDIA）における持続的農業

PaViDIAでは、孤立地域にある農村は農業資材の入手が難しいことに鑑み、持続的な農業技術を推奨している。この持続的農業技術は、化学肥料の極端な投入や収奪的な栽培を行うのではなく、資源ベースを損なわないよう工夫し、持続的に農業が続けられる技術である。そのために、作物栽培、畜産、水産などの導入による農業の多様化やマメ科林木との混作、間作利用などを提唱している

また、FFS という国連食糧農業機関（FAO）が開発した農民参加型の技術普及手法を用いて、農民参加による農業関連知識の吸収、強化を図っている。

3-2 農業普及

(1) 「ザ」国の農業普及

「ザ」国の農業普及は、過去いくつかの手法を通して実施されていた。以下、概略を記す。

1) 独立以前

独立以前は、特定の個人農家に対し「この作物を生産しろ」というような軍隊の命令式普及がおこなわれた。この特定の個人農家というのはヨーロッパからの移民農業者であった。

2) 独立後～1970年代

1964年の独立後、政府は農業生産の増加による食糧自給政策をたてた。それにより、ザンビア人農業従事者が増加した。政府は、植民地時代の特定農家に対する普及を改善するため、普及員のためのFTIと農民のための農民研修センター（Farmer Training Center : FTC）を設立した。FIにおいては、普及員の研修と共に、農民に対するレベルの高い研修も行なわれた。しかしながら、1970年代の銅価格の低迷とオイルショックによる予算不足により、農業普及も影響を受けその研修頻度は低下した。

3) 1980年代～研修と訪問（T&V）普及システム

1980年代初頭に世銀の支援により導入された普及システムである。これは、普及員がコンタクト農民への普及訪問を定期的におこなうと同時に、普及員への研修も定期的に行うというものである。これにより、より新しい農業技術が農民に伝わることを目指した。

しかしながら、①研究機関－普及員－コンタクト農民－一般農民という経路を経るため情報伝達に時間がかかる、②農家からのフィードバックのないトップダウン方式である、③コンタクト農民の選択が難しい、④経費が多額である、⑤複雑な農家の農法改善に資することが難しいことなどの欠点がわかった。そのため、全国すべての地域でこのシステムが確立したわけではなかった。

これと同時期に、研究者のために **Farming Systems Research (FSR)** アプローチが導入された。これは、研究者が農家の家庭や家族による意思決定、決定プロセスをより理解するための総合的診断アプローチであった。

4) 1990年代～改良型 T&V 普及システム

1990年代初頭には、T&V 普及システムの上記の問題と共に、資源管理、バリューチェーン管理、投入財の供給、マーケティングなどの問題にも対処しなければならなかった。そこで、原始的農業協同組合を通じたグループへの普及がおこなわれた。これは、T&V システムでおこなわれるコンタクト農民への個別訪問はおこなわず、グループを通じた活動を行なうことが特徴であった。しかしながら、MACO の組織再編に伴う人事的混乱と、予算不足のため、やはり機能したとは言えなかった。

5) 2000年代～参加型アプローチ

これまでのトップダウン方式普及に変わり、参加型による普及 **Participatory Extension Approach (PEA)** が 2000年に農業普及サービスのための手段として導入された。PEA は、土着技術や現代的技術・知識を使い、共に学ぶ学習プロセス手法と定義される。参加型による普及はすべてのコミュニティあるいは農民グループが開発にかかわり、参加することとしている。但し、参加型普及はただ一つ、あるいは一様なものではない。

この参加型の目的は、①農民グループの開発優先度確認と決定の促進、②コミュニティの問題確認と解決能力の強化、③自らの栽培を通じた、農民の土着技術の有効性の再確認と近代技術との融合を図る等により、農民グループを鼓舞するものである。

この PEA は、世銀の支援によりほとんどすべての普及員が研修を受け、PEA を使った農業普及がおこなわれる体制が出来た。しかしながら、政府の予算不足のため実際に農家レベルでの実施にはいたっていない。但し、参加型アプローチは現在の「ザ」国における普及の基本となっている。

(2) 農業普及の現状

1) 組織

MACO の組織は縦割りであり、本省の局にほぼ対応する形で、州、郡事務所に組

織がある（付属資料 4 の図 2 及び図 3）。農業の普及は、MACO 農業局次長（普及担当）を頂点に、付属資料 4 の図 2 の網掛けの組織により実施されている。

全国 9 州の PACO 事務所に PAO、72 郡の DACO 事務所に SAO が配置されている。SAO の下に、354 のブロックがあり、そこにブロック普及員（Block Extension Officer : BEO）、そしてその下の 1726 のキャンプにキャンプ普及員（Camp Extension Officer : CEO）が配置されている。現在のスタッフ配置は表 1 のとおりである。CEO は、農業キャンプに 1 名配置されることになっているが、充足率は全国平均で約 70% である。しかしながら、州別に見ていくと西部州 49%、北西部州 57%、南部州 61%、北部州 70%、ルアプラ州 70%、東部州 73%、ルサカ州 85%、中央州 88%、そしてコッパーベルト州 97% となっており、州による充足率に大きな差がある。CEO のいないキャンプは、そのキャンプの所属するブロックの BEO が兼務している場合が多い。

表 1. 郡職員及び普及員の数

	Name of Province	Name of District	No. of District Staff	No. of Block	No. of BEO	No. of Camp	No. of CEO
1	NORTHERN	Kaputa	19	2	0	10	5
2	NORTHERN	Mpulungu	28	3	0	7	5
3	NORTHERN	Mbala	47	4	0	18	14
4	NORTHERN	Nakonde	13	3	3	10	10
5	NORTHERN	Mporokoso	13	4	4	19	13
6	NORTHERN	Mungwi	33	3	3	20	17
7	NORTHERN	Isoka	41	5	0	25	12
8	NORTHERN	Chinsali	30	4	1	29	19
9	NORTHERN	Kasama	68	4	4	24	19
10	NORTHERN	Luwingu	8	5	5	16	5
11	NORTHERN	Chilubi	15	3	0	9	8
12	NORTHERN	Mpika	30	6	1	33	27
13	LUAPULA	Chienge	4	4	0	11	8
14	LUAPULA	Nchelenge	4	3	3	15	13
15	LUAPULA	Kawambwa	44	7	7	39	24
16	LUAPULA	Mwense	35	5	5	24	15
17	LUAPULA	Samfya	15	7	7	33	21
18	LUAPULA	Mansa	70	7	1	43	32
19	LUAPULA	Milenge	13	8	8	10	10
20	NORTH WESTERN	Mwinilunga	20	8	5	31	22
21	NORTH WESTERN	Solwezi	18	8	8	52	28

22	NORTH WESTERN	Kabompo	49	5	5	29	22
23	NORTH WESTERN	Kasempa	7	5	2	23	16
24	NORTH WESTERN	Mufumbwe	38	5	0	22	13
25	NORTH WESTERN	Zambezi	14	5	0	32	13
26	NORTH WESTERN	Chavuma	22	6	0	21	6
27	WESTERN	Lukulu	19	7	3	40	16
28	WESTERN	Kaoma	25	7	2	36	17
29	WESTERN	Kalabo	24	6	5	36	12
30	WESTERN	Mongu	35	6	6	44	27
31	WESTERN	Senanga	18	7	4	26	14
32	WESTERN	Sesheke	29	5	5	33	23
33	WESTERN	Shang'ombo	56	3	3	17	4
34	LUSAKA	Chongwe	13	5	5	32	28
35	LUSAKA	Luangwa	15	2	1	8	2
36	LUSAKA	Lusaka	77	4	4	20	18
37	LUSAKA	Kafue	14	4	4	20	20
38	CENTRAL	Serenje	20	8	6	34	20
39	CENTRAL	Mkushi	13	6	5	10	10
40	CENTRAL	Kapiri Mposhi	21	6	5	30	27
41	CENTRAL	Mumbwa	31	8	5	35	33
42	CENTRAL	Kabwe	29	4	4	14	14
43	CENTRAL	Chibombo	68	6	6	30	30
44	COPPERBELT	Chililabombwe	5	3	1	15	16
45	COPPERBELT	Chingola	16	5	2	16	14
46	COPPERBELT	Mpongwe	53	4	2	20	20
47	COPPERBELT	Mufulira	30	5	3	17	17
48	COPPERBELT	Kalulushi	37	3	3	12	12
49	COPPERBELT	Kitwe	51	4	3	10	12
50	COPPERBELT	Ndola	24	3	4	10	11
51	COPPERBELT	Luanshya	29	4	1	16	15
52	COPPERBELT	Masaiti	14	8	8	12	12
53	COPPERBELT	Lufwanyama	19	7	3	23	18
54	EASTERN	Chama	11	4	2	25	9
55	EASTERN	Lundazi	71	5	4	44	33

56	EASTERN	Mambwe	28	3	3	13	13
57	EASTERN	Chipata	119	8	8	57	37
58	EASTERN	Petauke	7	5	5	44	33
59	EASTERN	Katete	15	5	5	30	30
60	EASTERN	Chadiza	56	3	3	23	15
61	EASTERN	Nyimba	15	3	3	16	13
62	SOUTHERN	Itezhi tezhi	7	4	1	11	8
63	SOUTHERN	Mazabuka	22	4	2	31	29
64	SOUTHERN	Namwala	4	4	1	15	10
65	SOUTHERN	Monze	17	5	5	53	18
66	SOUTHERN	Siavonga	39	5	5	18	6
67	SOUTHERN	Kazungula	10	4	3	19	13
68	SOUTHERN	Choma	10	6	6	40	26
69	SOUTHERN	Kalomo	20	6	6	37	27
70	SOUTHERN	Gwembe	12	3	3	16	6
71	SOUTHERN	Sinazongwe	16	7	3	11	10
72	SOUTHERN	Livingstone	11	1	1	2	1
	Total		1,973	354	244	1,726	1,196

PaViDIA 調べ (2008.12)

2) 普及員の業務と報告

CEO の業務は、担当キャンプの村への農業普及であり、所属郡の指示により MACO の方針に沿った技術指導を行う。また、郡の指示でドナー、NGO などが管轄キャンプで実施する活動の支援業務も行う。BEO は、ブロック内の農業普及活動の調整とともに、ブロック下の CEO の監督もおこなう。BEO は、郡事務所と CEO を繋ぐ重要なポジションである。

CEO は、郡により違いはあるが、週に 1 回、あるいは月に 1 回担当キャンプ内の村を訪問するよう期待されている。そして、月例報告を BEO に提出することとなっている。BEO も月例報告を提出するが、SAO への提出となる。SAO は、DACO へ報告すると共に、コピーを PAO へ報告する。PAO は、PACO に報告すると共に、本省普及担当次長に報告する。DACO から PACO、PACO から本省への報告は、四半期報告、半期報告、年報である。報告には、定型様式があるが必ずしも使われていない。

(3) 農業普及の問題点

農業普及の問題点は、以下のとおり挙げられる。

- CEO の配置が全国平均で 70% と少ない。特に、西部州は 50% 以下である。このような状況では、国土が広く道路網の発達していない「ザ」国では、効率的な普及は難しい。
- CEO の宿舎が十分に確保されていないため、担当キャンプ内あるいは近隣への居

住ができない。そのため、農家訪問回数が少なくなっている。

- ・政府の予算配分が少ないため、遠い村への訪問回数が減り、十分な活動が出来ていない。
- ・普及員への技術研修予算がなく、技術の向上ができておらず、農民への技術普及に支障をきたしている。
- ・本調査では、限定的に普及員からの報告がある程度なされていることを確認したが、一般的には報告・連絡・相談が十分に行われていない。
- ・ドナー、NGO による研修は、特定地域に対する特定な研修である場合が多いが、その研修成果を生かす仕組みを持っているプロジェクトは少ない。

(4) 他ドナーの農業普及分野への支援

現在、MACO に対する農業普及に係る支援は、JICA のほかにスウェーデン、EU、フィンランドが実施している。

1) スウェーデンの支援

- ・農業支援プログラム（Agriculture Support Programme:ASP）及びその後継案件

SIDA は、2003 年から 2008 年までの 5 年間、北部州、中央州、南部、東部州 4 州の 22 郡において MACO 普及員を使った農業支援プログラムを実施した（約 36 億円）。目的は、食糧安全保障の確立、収入増と貧困削減であった。そのために、①土地管理の促進、②ポテンシャルのある農民への研修を通じたアグリビジネスの促進、③生産物購入業者、小規模金融、外部委託生産等との連携を柱にした支援を実施した。フィールドレベルでは、普及員を利用した活動を行ってきたが、MACO 組織外にプロジェクト事務所を設立したこと、また、キーとなるポジションに外部者を利用したため、MACO の人材能力強化にはならなかった。そのため、SIDA からのフェーズ 2 プロジェクトの実施が MACO に提案された時、当初は認められなかった。それを受け、SIDA は MACO が希望する MACO 内でのプロジェクト実施を視野に、コンサルタントを雇用し、MACO 職員と共に後継案件の策定を図った。後継案件の概要は以下である。

- ・プロジェクト名：ASP フェーズ 2
- ・プロジェクト期間：2010 年 2 月から 2015 年 2 月（5 年）
- ・ターゲット地域：ASP と同じ 4 州 22 郡
- ・裨益者：地方の知識・自己資金をもった農民とその家族（約 44,000 人）
- ・予算：174,636,800,000 クワチャ（約 32 億円、1ZMK=0.001850 円）
- ・プロジェクト目標：持続的かつ儲かる農業を通じた貧困削減、食糧安全保障の促進
- ・プログラムコンポーネント
 - ①MACO の普及システム強化による農民のビジネスとしての農業への取り組み支援
 - ②ASP での経験をもとに、儲かる農業、付加価値やバリューチェーン、気候変動なども含めた能力強化の研修実施

2) EU の支援

EU は、JICA と同様に MACO 内にプロジェクト事務所を置き、MACO のリソースを使い、西部州及び北西部州において農業の多様化と食糧の安全保障の支援プロジェクトを実施している。プロジェクトの概要は以下である。

- ・プロジェクト名： **Support to Agricultural Diversification and Food Security in Western and North-Western Provinces (SADFS)**
- ・プロジェクト期間：2006年6月から2010年6月（4カ年）
- ・ターゲット地域：西部州及び北西部州の14郡
- ・裨益者：地方農家（2000家族）
- ・予算：15百万ユーロ（約20億円）
- ・プロジェクト目標：小規模農民が食糧の安全保障と農業の多様化を意識し農業を改善する
- ・プロジェクトコンポーネント
 - ①ザ国の農業政策の食糧安全保障のコンポーネントが実施される。
 - ②ターゲット地域でのMACOの普及サービスが改善される。
 - ③無償資金を利用してNGOが食糧の安全保障活動計画が効率的に行われる。

3) フィンランド

フィンランドは、ルアプラ州においてルアプラ州 PACO 事務所を中心とする MACO の組織を使い下記のプロジェクトを実施している。なお、現在フェーズ2プロジェクトの実施を準備中。

- ・プロジェクト名： **Programme for Luapula Agricultural and Rural Development (PLARD)**
- ・プロジェクト期間：2006年3月から2010年2月（4カ年）
- ・ターゲット地域：ルアプラ州
- ・裨益者：漁をする地域社会、進歩的な中流農業生産者、最下層の農民及び都市住民（10,000人）
- ・予算：99.94百万ユーロ（約12.9億円）
- ・プロジェクト目標：水産開発を通じた持続的な収入と食糧安全保障の改善
農業サブセクター開発を通じた持続的な収入と食糧安全保障の改善
アグリビジネス開発を通じた持続的な収入と食糧安全保障の改善
支援政策、規則、組織環境への寄与
- ・プロジェクトコンポーネント
 - ①持続的水産開発
 - ②農業開発
 - ③アグリビジネス開発
 - ④政策、規則、組織

3-3 参加型開発

(1) PaViDIA における参加型開発

「PaViDIA アプローチ」は、MACO 普及員の指導の下 MP の計画から実施、評価ま

でを住民が主体となって進めることで、村の課題解決能力を高め、最終的に村の自立的な発展を促すことを目的としている。つまり、「参加」は「目的」ではなく、目標達成のための「手段」として位置づけられている。

(2) 普及員の役割

村の課題解決能力を高め、村の自立的な発展を促すという目標を達成するために、非常に重要な位置を占めているのが「普及員」の存在である。「参加型」というと、住民の参加だけに焦点が当てられがちであるが、住民と普及員がともに活動に「参加」することを重視しているのが、PaViDIA アプローチの一つの特徴である。

MP を実施する過程において、住民だけでは解決できない様々な問題に直面した場合、普及員による助言や技術的指導が必要になってくる。ここで普及員に求められる能力は、住民が抱える問題を単に聞くだけでなく、自らの目で見て状況を分析し、課題解決方法を住民とともに考え、計画・実施・評価を行い、必要であれば改善を加える、という広範囲なものとなる。村を訪問する普及員が「住民とともに」考え、農村開発活動の主体者側の一人として自発的に関わることで、初めて「参加型」の農村開発が効果的なものとなる。

(3) 長期的視点

PaViDIA アプローチのように、参加型農村開発の活動の目的が、対象となる村の社会的・経済的な状況をより良いものにするにすぎない場合、活動の主体者となる住民や普及員には長期的な視点が求められる。なぜなら、MP（特に、農業コンポーネント）を実施し、実際にその成果が現れるまでには少なくとも数年はかかることが予想されるためである。実際、インタビューした州や郡の関係者からも成果が出るまでには3年は必要だとの声が聞かれた。

(4) アプローチの柔軟性

日本の約二倍という広い国土を有する「ザ」国においては、地域によって自然条件、民族、生活様式が変わるため、人々の気質も大きく異なることが考えられる。北部州と西部州の村を較べてみても、人口の大半が農村部に居住し、そのほとんどが農業で生計を立てているという点は共通しているものの、一方で民族や言語、気候や主要作物に至るまで大きく異なる。そのため、「ザ」国のすべての地域に必ずしも同じアプローチが有効であるとは言い切れない。

今回の調査中、各村での滞在時間は短く、一概に地域性が原因と決め付けることは出来ないものの、北部州では比較的コミュニティがまとまっている印象を受けたのに対し、西部州では全く逆の印象を受けた。

「参加型開発」に用いられるアプローチは、このように民族や地域の特性に合わせて柔軟に対応できるものである必要があると思われる。その際、普及員には地域に適した農業技術を指導するのと同様に、その地域や民族の特長を活かした「参加型開発」提案する応用力が求められる。

(5) 参加型の「成果」と「過程」

PaViDIA の農村開発の目的は、既に述べたように村の課題解決能力の向上をめざしたものである。その意味では、収入が向上したというような「結果」も大事であるが、同時に、プロジェクトの成果が出るまでの「過程」において、村にどのような課題が発生し、それをどのような方法で解決し、その結果としてコミュニティに起こる「目に見えない変化」にも目を向けるべきである。例えば、ある時点で村における貯蓄額が増えていないとしても、コミュニティ内で結束力が高まったと村人が感じているのであれば、それ自体が村の自立的発展に向けた貴重な「成果」であると考えられるからである。

州や郡の職員へのインタビューの中で、「MP の実施中、住民が途中で道筋を見失う」というコメントが聞かれたが、それは普及員にとっても同様であろう。「参加型」の形式や、活動の「成果」とらわれ過ぎると、無意識のうちに「手段」が「目的」になってしまう可能性は高い。

今回、西部州カオマ郡のカナペンデ村で行ったプロジェクト委員会メンバーとのインタビューにおける例をここに挙げる。若い普及員は、大変意欲はあるように見受けられたものの、着任して半年程度しか経っておらず、ファシリテーションには不安を感じているようだった。プロジェクト委員長は英語も流暢でリーダーシップもあり優秀な人材に見受けられたものの、委員会メンバーとの間に対立が生じていた。調査団が、メンバーに MP に関する意見を求めたところ、女性を含めた参加者から次々と不満の声が聞かれた。その声を簡単に要約すると、村が広すぎるためプロジェクトの利益が村の一部の住民に偏っている、という不公平感に対する不満であった。

確かに、現時点においてはカナペンデ村の MP は、順調であるとは言い難い。しかしながら、別の視点から見ると、郡や本省職員を含む調査団を前に、委員会のメンバーが不満を口にしたことは、それぞれが問題意識を持っているとも考えられる。その意味において、参加型の効果の現われであるとも言える。ここで、今後重要になってくるのは担当普及員と、更に普及員の活動を支援する郡、州、更には本省の役割である。活動の支援体制が上手く機能すれば、カナペンデ村の活動は、大きく好転する可能性を秘めていると思われる。現在あるこうした「課題」を解決して行く「過程」こそが、村の活性化にとって重要である。

(6) 支援体制の確保

本プロジェクトにおいては、普及員並びに MACO 本省、州、郡各レベルの職員の能力向上を目指すことが計画されている。ここでは、仮に住民と直接関わる普及員のラインを「横のライン」、それ以外の本省、州、郡のラインを「縦のライン」とする。

「ザ」国に限らず、縦のラインである行政組織の業務改善には、その成果が出るまでにかかなりの時間を要することが予想される。また、人事異動や政治不安による影響も受けやすい。その意味で、直接日々住民と接する横のラインにいる普及員が

果たす役割は非常に重要である。縦のラインが一時的に機能しなくなり、行政サービスの供給が滞った場合、最もその影響を被るのは農村地域に暮らす人々であると考えられるからである。その際、十分に育成され意欲を持った普及員の存在が、これら農村の人々の暮らしを支えることになる。

但し、普及員の能力は研修を受けただけで高まるものではない。村の住民との信頼関係の構築には時間も経験も必要である。普及員へのインタビューにおいても、殆どの普及員から「ファシリテーションの難しさ」が挙げられた。研修や現場の数を踏むことに加え、実績のある先輩普及員から学ぶなど、日本における普及人材育成の方法も参考になると思われる。

(7) 普及員のモチベーション

また、途上国の普及員共通の課題として、手当の問題がある。村へのアクセス手段、燃料費、日当などに係る不満の声は高い。こうした不満の解消も必要であるが、全ての普及員を満足させることは現時点では不可能に近い。そのため、それ以外の面で普及員の仕事に対するモチベーションを向上させる方法を考えることが重要である。

州、郡の担当職員に求めた意見の中に、普及員が担当する村の MP にメンバーとして加わることで、本人の利益にもつながり、また、リードファーマーとしての役割も期待できるのではないか、という意見があった。戦後の日本における普及活動においても、普及員が遠隔地の住民を訪問する際は、住民が宿を提供していた例もあり、普及員から指導を受ける代わりに村全体で普及員の生活を支える、という関係も有効な手段の一つとなる可能性はある。

(8) まとめ

以上で述べてきたように、村人が単に活動を実施するだけでは「参加型」による効果の持続性は得られない。現場の普及員（横のライン）が住民とともに考え行動し、同時に普及員を支援する体制（縦のライン）を強固なものにする必要がある。本プロジェクトにおいては、この点に重点が置かれることになる。更に、「参加型」のアプローチは柔軟で応用の効くものとし、「結果」のみならず、長期的な視点で「過程」における変化にも評価の目を向けることも重要である。つまり、「参加型」が可能となる環境づくりを、関係者がそれぞれの立場で行うことが大切である。

第4章 技術協力プロジェクトの基本計画

4-1 プロジェクトの内容

(1) プロジェクト名の変更

要請時の名称は以下のとおり。

(英) Capacity Development for Rural Area Extension System with
Agriculture-Centered Micro-Project (C-DREAM)

(和) 農村地域普及システム強化プロジェクト

本プロジェクトは、(ツールとしての) PaViDIA アプローチを活用して農村開発活動を実践することにより、普及員が提供する普及サービスの改善及びそれら普及員を支援すべく MACO の体制強化を実施するものである。普及システムの強化というと、MACO のみならず関連機関も含んだ普及にかかる全体の組織・体制強化との誤解が生じる可能性があること、また、「マイクロ・プロジェクト」という言葉が PaViDIA プロジェクトの中でのみ使用されるものであり、一般的ではないため、本調査中に、「ザ」側からも変更の必要性が示唆された。

上記を踏まえ、先方と議論した結果、以下のとおり合意され、英名との整合性の観点から、和文の案件名の変更も必要と思料する。

(英) Rural Extension Service Capacity Advancement Project
－ Through PaViDIA Approach － (RESCAP)

(和) 農村振興能力向上プロジェクト

(2) プロジェクト期間

2009年12月17日～2014年12月16日(5ヵ年)

(3) 対象地域

「ZIプロジェクト」並びに「PaViDIA フェーズII」の終了時評価報告書上でフォローアップの必要性が提言されている通り、本プロジェクトにおける対象地域は北部州並びに西部州とし、北部州を最重点地域と位置づけることで合意した。

なお、上記2州以外の州においても、過去にMPを実施した村、また、今後他ドナーやMACOが独自にMPを実施する村があることが想定される。そのような村については、基本的に大きな投入は実施しないが、モニタリングについては実施することとし、それらの活動成果をプロジェクトの実施に活かすこととする。

(4) 対象グループ

MACO 本省普及関連部署職員、対象地域の MACO 職員 約 250 名

新規対象村 135 村の農家 15,838 戸 (103,000 人)⁸

⁸ 本プロジェクトでモニタリングの対象となるのは、これまで MP が実施された村と新規分をあわせて 305 村、35,782 農家、23 万 2 千人。なお、ザ国における村の数は、全体 9,922 村、孤立地域 5,448 村。

(5) プロジェクト組織

MACO 本省と対象地域の州、郡に設置されるプロジェクト・オペレーション・ルーム (POR) が管理する。POR は、プロジェクト運営管理に留まらず、MP 実施のための、MACO 内外からの技術的支援のアレンジ・調整を行うべく、支援センターとしての機能を持つこととする。

(6) その他

1) 農村開発活動 (マイクロ・プロジェクト) 実施の (初期) 費用

農村開発活動の実施費用確保については、本来は「ザ」側に責任があるが、MACO の厳しい予算の状況を考慮し、JICA がプロジェクトにおける研修並びに運営費用については、その一部を負担する。両者のコストシェアリングの観点より、農村開発活動の原資については、日本政府が支援する 2KR/ 貧困農民支援無償の見返り資金⁹及び WFP への拠出金の一部等を活用する。また、その他ドナー等からの農村開発活動の原資獲得については、両者が共同して実施する。

2) ローカルコスト

本プロジェクトでは、PaViDIA よりも研修の実施回数が増加することが予想され、MACO 職員への講師謝金等の支払いや、出張手当でもめることのないように留意する必要がある。従って、基本的に、プロジェクトに配属された C/P の手当は「ザ」側が負担する一方、出張時の手当については先方の予算不足も考慮し、必要に応じ、JASZ 署名援助機関の合意を踏まえた JICA の規定に従って日本側が負担する。

3) 他ドナーとの連携

現在 EU が、SADAFS を実施中であり、「Performance Enhancement Program (PEP)」の開始を準備中である。また、SIDA は ASP Phase2 を開始予定であり、北部州を含む 4 州 22 郡の篤農家を対象とした協力を実施予定とのこと (但し、本案件の対象郡との重複はない)。

また、フィンランドは、ルアプラ州において PaViDIA 手法を活用した、農村開発 (PLARD) を展開しており、それらドナーとの情報共有・連携が重要である。本プロジェクト実施に際しては、EU と SIDA と 3 者で、今後とも情報共有のための定期的な会合を行う。また、本来 MACO がイニシアティブを取り、関係ドナーを調整すべきであり、「ザ」側が EU、スウェーデン、フィンランド等他ドナーや NGO との連携促進を主体的に行う。

4) 他プロジェクトとの連携

現在、MACO を対象として、「食糧安全保障向上を目的とした食用作物多様化支

⁹ 見返り資金とは、商品援助によって、相手国が購入した商品の売却によって生じる資金。貧困農民支援無償の場合は、供与された物資の売却代金を、「ザ」国政府が中央銀行などの指定口座に振り込み、積み立てている。その活用に関しては、在外公館を通じてモニタリングされる。

援プロジェクト（FoDiS）」と、「小規模農民灌漑システム開発計画調査（COBSI）」を実施中である。前者については、キャッサバ、サツマイモ、豆類等耐乾性作物やネリカの普及を行っており、本プロジェクトへの同技術の活用が可能である。また、後者については、北部州及びルアプラ州を対象に小規模農家の農業生産性を改善するための営農計画を含めた灌漑システム開発アクションプランの作成を目指しており、本プロジェクトの小規模灌漑にかかる技術的な部分のフォローが可能である。

また、北部州カサマ郡及びルサカ州カフエ郡には、村落開発普及担当の青年海外協力隊を派遣予定であり、それらプロジェクトとの連携が重要である。これらの連携については、MACO が中心となって実施して欲しいと考え、MACO が、JICA が実施する他プロジェクト（FoDiS¹⁰、COBSI¹¹）やボランティア事業との連携を図る。

4-2 プロジェクトの枠組み

本プロジェクトでは、PaViDIA プロジェクトで確立した孤立地域の参加型開発モデルを教材として活用し、対象地域において MACO が主体となった農村開発活動の実践と MACO 組織内での意思疎通体制の機能化を通じ、MACO の農村普及サービスを改善することを目的とする。

普及サービス改善のためには、①MACO 普及員の技術力・実践力といった個人の農業関連技術・普及面の能力強化（個人の能力強化）のみならず、②活動のモニタリング及び支援能力、全体の管理能力といった組織面の能力強化（組織の能力強化）が必要であり、本プロジェクトは、両方の能力強化を目指すものである。

前者については、普及員が現地の異なる対象地に適切な技術を選択し、農民に的確に伝える能力を醸成する。また、後者は農民に伝えた技術が実際に現場で機能しているかモニタリングを行い、問題点については、本省－州－郡－ブロック/キャンプに至る MACO 普及組織末端まで組織として解決すべく、その機能強化及びコミュニケーション向上にかかる支援を行う。各レベルでの農村振興能力のイメージは図 4-1 のとおり。

MACO 普及サービスを改善することにより、農家が適切な技術を取り入れ、その技術を使用することにより、対象村における農家の生計が向上することが期待される。

なお、PaViDIA モデルを活用した農村開発活動を開始するためには、村へ直接的に投入する原資が必要であり、日本政府が WFP に拠出した資金の一部や 2KR/貧困農民支援無償の見返り資金等を活用する。

図 4-2 にプロジェクトの概念図を示す。

¹⁰ キャッサバ始め食用作物の生産・加工・保存技術の普及並びに生産に関する研修などを実施中（2006 年から 2011 年 10 月まで 5 年間）。

¹¹ 北部州とルアプラ州を対象に、持続性を最重視した簡易な灌漑システム導入による農業生産性の向上と農村振興を目的とする支援を 2008 年から開始。



図 4-1 農村振興能力のイメージ

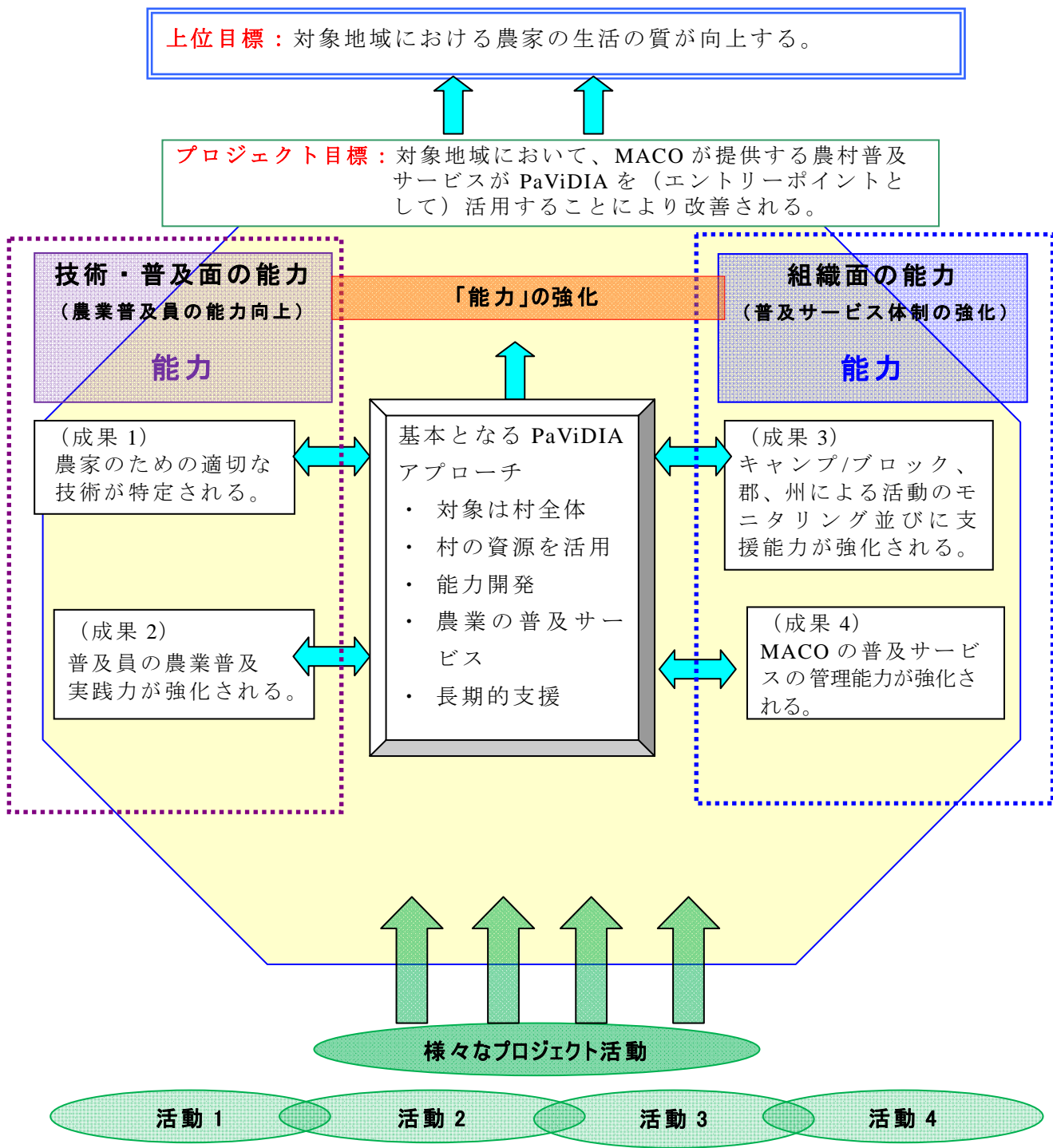


図 4-2 RESCAP 概念図

(1) 上位目標

対象地域における農家の生活の質が向上する。

(2) プロジェクト目標

対象地域において、MACO が提供する農村普及サービスが、PaViDIA を（エントリーポイントとして）活用することにより改善される。

(3) 成果

- ①農家のための適切な技術が特定される。
- ②普及員の農業普及実践力が強化される。
- ③キャンプ/ブロック、郡、州による活動のモニタリング及び支援能力が強化される。
- ④MACO の普及サービスの管理能力が強化される。

(4) 活動

（普及員の技術能力向上）

- ①-1. 専門家及び C/P が、農家のニーズ調査を実施し、利用可能な既存の技術や実践事例等必要な情報を収集する。
- ①-2. 専門家及び C/P が、1-1 の調査結果を基に、農家の適正技術を分析し取りまとめる。
- ①-3. MACO が、対象地域において MP の実践を通じ、各種普及方法（FFS の開催、先進農家を通じた普及等）を用いて適正技術や情報を農民に対して提供する。

（普及員の普及活動の改善）

- ②-1. 専門家及び C/P が、研修実施のための普及員のニーズ調査を実施する。
- ②-2. 専門家及び C/P が、普及員のための研修計画を作成し、教材を作成する。
- ②-3. 専門家及び C/P が、普及員のための農業指導書を作成し、また、農家配布用普及資料の作成を普及員に対して指導する。
- ②-4. 専門家及び C/P が、郡職員及び普及員のための研修を実施する。
- ②-5. MACO が、活動 3-3 及び 3-4 と連携して、普及員の現場での活動をモニタリングする。

（MACO の組織的能力向上（州、郡、キャンプ/ブロック））

- ③-1. 専門家及び C/P が、活動 4-2 と連携し、普及活動に係るキャンプ/ブロック、郡、州（実施運営レベル）の職員の業務内容を確認する。
- ③-2. 専門家及び C/P が、既存のモニタリング・システム及びモニタリング活動における問題点を特定し、分析する。
- ③-3. MACO が中心となり、3-2 の結果を基にモニタリング計画を作成し、同計画に基づき実施する。
- ③-4. MACO が、3-3 の活動をレビューし、必要に応じて計画を改善する。

（注:活動 3 においては、既存、並びに予定されている MP 実施村が対象に含ま

れる)

(MACO の組織的能力向上 (本省))

- ④-1. MACO が、省内における部署間及び他ドナー等との連携を進め、定期的に会議を開催する。
- ④-2. MACO が中心となり、本省をはじめ、対象地域の州・郡の役割を明確にし、プロジェクト事務局 (POR) を設置する。
- ④-3. MACO が、プロジェクトの年間の活動並びに予算計画を作成する。
- ④-4. MACO が、活動の 2-2、2-3 に係る普及員のための研修実施を支援する (例: 講師派遣、教材資料の提供等)。
- ④-5. MACO が、各 MP 活動全体を監督する。
- ④-6. 本省 POR が、各 MP の進捗状況を合同調整委員会 (JCC) 及び運営委員会 (MC) に報告する。
- ④-7. MACO が、各 MP 活動の認知度向上、原資獲得のため、広報活動を実施する。
- ④-8. 専門家が C/P とともに、管理能力評価指標を開発する。
- ④-9. 専門家の助言を基に、MACO が組織的能力に係る業績の自己評価及び再検討を行う。

4-3 プロジェクトの実施体制

実施体制については、PaViDIA と同様、MACO が、日本人専門家並びに JICA の支援の下、プロジェクトの調整及び実施に係る全面的な責任を持つこと、MACO 次官を委員長とする JCC、農業政策・計画局長を委員長とする MC をそれぞれ設置する。本プロジェクトのメインの関係局は、普及を担当する農業局と調整機関である政策・計画局であるが、①PaViDIA での経験から、農耕に加え、畜産や水産関係の活動が多いこと、②収入向上活動としてマーケティング等販売にかかる要望が高いこと、③また、農民グループを対象とした活動であること、④普及員への新技術の紹介が必要であることより、獣医・家畜開発局、水産局、アグリビジネス・マーケティング局、協同組合局、研究局 (研究所) の関係 5 局を協力機関として位置づけた。なお、2009 年 9 月の MACO 組織改変により、獣医・家畜開発局及び水産局は、畜産・水産省として独立することとなったため、同省を協力機関として位置づけた。

「ザ」側としては、上記 5 局の局長を JCC のメンバーとして加えたい意向であったが、あまり関係者を増やすと様々な問題が発生する可能性があることを考慮し、5 局のうち協同組合局長のみを JCC のメンバーとした。

第 5 章 事前評価調査結果

評価 5 項目とは以下の通り。

<評価基準> 開発援助委員会（Development Assistance Committee: DAC）5 項目評価

視点	具体的アプローチ
妥当性	プロジェクトの妥当性は、相手国政府の開発政策とターゲットグループや関与するコミュニティのニーズ、さらに日本国の対「ザ」国協力量針に合致しているか否か、プロジェクト・アプローチとしての適切さ等に関して、プロジェクト目標と上位目標が的確であったかどうかをレビューすることにより検証。
有効性	有効性は、プロジェクト成果とプロジェクト目標との関係を明確にし、実施されたプロジェクトにより、どの程度、目標が達成されるか、あるいは達成が見込まれるのか等を評価することにより検証。
効率性	プロジェクト実施の効率性は、タイミング、質的、量的な観点からプロジェクトのインプットとアウトプットとの関係に着目し、分析を行う。
インパクト	プロジェクトのインパクトは、プロジェクトによってもたらされた影響（正・負、想定・未想定の両方の点から）を評価。
自立発展性	自立発展性は、プロジェクトの成果が案件終了後どの程度持続可能かを検討し、組織・制度面、財務面、技術面を中心に評価。

今回の詳細計画策定調査を通して得られた評価結果の概要は 5 項目に即して整理分析すると、以下の通り。

5-1 妥当性

本案件は、以下の理由から妥当性が高いと判断される。

(1) JICA 事業としての妥当性及び我が国の比較優位（技術的あるいはノウハウの面）

我が国が「ザ」国にて、長期に渡って協力してきた農業・農村分野に対する協力支援、特に、PaViDIA プロジェクトで蓄積された実績、そして知見、ノウハウを本件に活用することが可能である。また、何より、「ザ」国政府が PaViDIA プロジェクトの成果を高く評価した結果、参加型アプローチでの村落開発に対して強い関心とコミットを示し、PaViDIA アプローチ手法の継続活用を望んだ案件であり、我が国の協力事業として妥当である。

(2) 当該国政府の戦略との整合性

本プロジェクトの目標は、農業分野の二極化に目を向け、孤立地域における貧困を軽減させるために取り組んでいくことである。従って、本プロジェクトは「ザ」国の政策の根幹である PRSP や FNDP を始め、NAP、農業開発支援プロジェクト

(ADSP) を含む「ザ」国の国家開発政策に合致しており、同国の農業、特に、小規模農家の重要性に鑑みて妥当であり、また、食料安全保障や貧困削減などの国家目標実現に向けた孤立地域の貧困農民支援に合致している。とりわけ、本件は同国が政策としている貧富や都市と農村の格差是正のための具体的施策の一つといえる。

さらに、日本国が主催した第4回アフリカ開発会議（TICAD IV）における方針、「ザ」国に対する日本のODA戦略ペーパー及びODA政策の重点課題も本プロジェクトの方向性と合致している。

(3) 国別援助計画及び事業実施計画との整合性

我が国のアフリカに対する協力として、TICAD の場で、「農業・農村開発」を重点支援分野として位置付け、農業やコミュニティ開発を支援していく発表を行っている。

さらに、対「ザ」国支援についても、2002年に策定された国別援助計画のなかで、重点分野の柱の一つとして「農村開発を中心とする貧困対策への支援」が挙げられている。また、JICA 国別事業実施計画の中でも、「小規模自給農家の自立発展支援」は重点課題の一つに位置づけられており、本プロジェクトは「農村自立発展支援」プログラムに含まれている。これらの点に鑑み、本プロジェクトと日本の政府開発援助及び JICA の国別事業展開計画との整合性は確保されている。

なお、本件の受益者となる小規模農家に対して、コミュニティ及び農民一人一人のエンパワーメントを通じて、村単位の自立発展性を向上させることは我が国の基本方針と一致する。

(4) ターゲットグループのニーズとの整合性及びプロジェクトデザインの適切さ

「ザ」国の農業は、大規模農家及び中規模農家と、自給自足的農業を営む小規模農家（全農家戸数の9割を占める）という二重構造を有しており、「ザ」国政府の重点政策課題である貧困の軽減のためには、小規模農家を中心とした農村開発が重要視されている。農村のなかでも、特に、「孤立地域」と呼ばれる地理的に厳しい条件下にあって、貧困率が都市部との比較において著しく高く、村落開発を通じた生活レベルの改善ニーズが強い小規模農家をターゲットとすることは、同国の政策と一致している。

一方、本プロジェクトの C/P 機関であり、実施機関となる MACO は、現行の PaViDIA プロジェクトの実施によって、普及部門を担当する農業局を始め本省の組織・人材の能力向上が図られてきている。但し、PaViDIA プロジェクトでは、村レベルでの活動のファシリテーションを行うための C/P として州あるいは郡レベルの普及関係者・組織を巻き込んできたものの、普及体制の強化や普及員の技術能力向上そのものをプロジェクトの最終目標としたものではなかったため、まだ不十分というのが現状である。今後、PaViDIA 手法を他の地域で展開していくためにも、また、PaViDIA プロジェクト対象地域のフォローのためにも、普及システムの改善・強化への支援は重要であり、同 C/P 機関の機能強化並びに能力向上を図るとい

うプロジェクトのデザインは適切と判断される。

5-2 有効性

(1) 計画の論理性

孤立地域の参加型村落の実用モデルが PaViDIA プロジェクトの実施によって確立しつつある一方、農業普及システムの脆弱さがその実施過程で明らかとなり、他の孤立地域の貧困削減のためには、同モデルの活用・実践を通じた、農業普及体制の更なる強化が必要である点が、PaViDIA プロジェクト終了時評価にて明らかとなっている。こうした状況を踏まえて、同プロジェクトでは、「ザ」国における普及制度の問題点を明らかにし、より効率的・効果的な農村開発支援を行うとともに、農家が欲する農業普及サービスの提供及び技術指導といった取り組みを行うことから、本プロジェクトの有効性が認められる。

(2) プロジェクト目標達成へのアウトプットの貢献度

プロジェクトの4つのアウトプットはいずれもプロジェクト目標達成に資するものであり、農民の技術向上、普及員の適正技術・普及指導能力向上、末端までの農業普及実施体制及び支援計画の策定、農村開発支援に係る MACO のマネジメント管理能力向上という4要素の相互連関による貢献は大きいと考えられる。

(3) プロジェクト・アプローチの有効性

PaViDIA プロジェクトにて MP を実施した村の普及員は、以前より頻繁に村に通うようになり、その結果、MP 以外の農業に関する指導も行うようになったという声が複数の普及員から聞かれるなど、同 PaViDIA アプローチは、村の能力開発に効果があるだけでなく、実施を通じて農業普及を強化する機能があることが確認されていることから、農業普及強化に取り組む際に、PaViDIA アプローチをツールとして用いることは、その有効性が強いと判断される。

さらに、本プロジェクトでは、PaViDIA プロジェクトで蓄積したノウハウや経験、成果物（マニュアルやガイドライン）を引き続き、本プロジェクトで活かし、また、継続して協力を行う事を念頭に置いていることから、事業の継続性のみならず、今までの協力の成果をより確実、拡大するものである。

なお、PaViDIA アプローチは、他ドナーにより少しずつ形を変えて応用されており、その応用形の成果をレビューすることにより、PaViDIA アプローチを改善することが可能と考えられ、郡事務所と普及員によるモニタリング方法や報告の正確さの確立を始め、本プロジェクトの実施とあわせて、同アプローチのさらなる発展、定着が期待されることから、本プロジェクトの目標である、PaViDIA アプローチを通じて、MACO が適切な普及サービスを農家に対して行うことが可能であると判断できる。

(4) 「ザ」国における本件の位置づけと目標設定

「ザ」国では、農民への「普及」は MACO 省内の農業局が担当しているものの、

「普及局」そのものは存在せず、農業政策のなかでの位置づけは今迄明らかとなっていない。一方、同国では本省－州－郡－ブロック/キャンプに各々、普及を担う職員が配属され、行政的な普及の「体制」そのものは存在するものの、対象となる村落に対する普及活動を活発ではない。また、MACO マニュアルとして、普及にかかる参加型普及アプローチや手法の手引書は存在するものの、末端の普及員の役割や実際の活動を明記し、参考となる執務参考資料はない。よって、本件で目標とする普及サービスの質・量的向上は、まさしく「ザ」国が抱える課題に一石を投じるもので、同国の NAP の枠組とも合致している。さらに、実際の村落の生計向上を支援しつつ、CEO や BEO など普及組織の末端に位置する職員の能力強化、普及に係る省庁である MACO の組織強化を図ることから、その有効性が見て取れる。

5-3 効率性

(1) プロジェクト実施に必要な予算確保

先ずは、MPの実施について、同国の財政状況に鑑み、「ザ」国のみでは、資金繰りなど不安定な要素もあり、日本政府が支援する2KR（食糧増産援助）/貧困農民支援無償の見返り資金あるいはWFPへの拠出の一部を活用する見込みである。また、PaViDIAアプローチの有効性が認知され、他ドナーやNGOからの資金供与の申し込みもあることから、対象村でのMPを行いつつ、本プロジェクトを効率的に実施展開できる状況にある。

なお、本プロジェクトの運営において、当初計画に沿う形で、いかに日本・「ザ」側双方から適切な投入がなされ、かつ効果的に活用されるかが、プロジェクト活動の円滑な実施を決める最大の要素である。

(2) 我が国あるいは他ドナーとの効率的、有機的な実施

同国においては、EU と SIDA が類似のアプローチで農村開発に取り組む予定であり、技術面・手法面での情報交換や現場における相互支援を行うため、担当者ベースで定期的な協議を行っており、ドナー間の連携・調和化を図るため、本プロジェクトで有機的な連携/役割分担を考えた計画を策定している。

また、営農/灌漑に関しては、対象が重なる（北部州）「小規模農民のための灌漑システム開発計画調査プロジェクト」(COBSI) との連携、さらに現在実施中の「食糧安全保障向上を目的とした食用作物多様化支援プロジェクト」(FoDiS) とともに連動、協調することで、同国での普及に関する情報やノウハウを提供し合い、有効な補完関係を取ることを視野に入れており、効率的な業務実施が可能で、かつ相乗効果も期待できる。

(3) 実施体制（カウンターパート及び専門家の配置）

本プロジェクトでは、先ず長期専門家を6名配属することを想定しているものの、円滑で効果的なプロジェクト活動を行うため、長期専門家を北部州及び西部州にも派遣することとしている。一方、「ザ」国側のカウンターパート体制としては、PaViDIA プロジェクト実施での知見や人材を活用しつつ、今回、普及サービスの向

上にかかる研修計画の立案や実施、また、普及のための様々な手段（中核となる農民育成や農民間研修：FFS 活用など）を用いるため、現地リソースの有効利用が効率的な業務実施を可能にする。

(4) その他

PDMにある指標あるいは外部条件については、プロジェクト開始時あるいは中間時点で、再度、「ザ」側と協議し、その指標や内容を見直すことによって、プロジェクト活動に対する共通の理解を促進し、かつ的確なモニタリングを図る必要がある。

5-4 インパクト

対象となる地域、農村における活動が順調に継続されれば、近い将来、以下のような正のインパクト（経済、社会、組織、制度面）が発現すると考えられる。

(1) 経済的インパクト

持続的農業及び適切な技術の習得による多種多様な収入機会や農業生産性の安定及び収益向上、さらに村での貯金（各事業からの利益の蓄積によるもの）。

(2) 社会的インパクト

貧困層や女性グループが意思決定プロセスに参加できる機会が増える。各農村において参加型アプローチの必要性が高まり、農民たちのイニシアティブのもと、自ら事業を立ち上げ、促進する意欲が高まり、対象となる村民への直接的なプラスの便益が期待できる。例えば、女性や子どもの労働軽減や、コミュニティ資金の確保・活用、女性や青年層に対する就労機会の増加、共同耕作地の拡大等。

また、本件で支援するMPの実施を通じ、農家グループによる活動成果が現れることによって、村落開発のための意欲やモチベーションが農村内、さらには近隣の農村へと徐々に広まる。なお、MPのコンポーネントは、その対象地域にのみ裨益するものではなく、その周辺村落に対しても広く便益を供与するものである（例：MPで実施された製粉機やショップは他村からも大いに利用されている）。

(3) 技術的インパクト

研修や実務経験を通じて、C/P、中央レベルのみならず、地方レベル（州や郡）において、個々人の普及サービスの能力向上、さらには定期的なモニタリング制度の構築によって組織の能力強化、キャパシティ・デベロップメントが期待できる。

また、上位目標の達成に関しては、上に述べたような期待されるインパクトが現れることによって、対象地域の農民の生計向上が期待されると共に、MACOによる普及サービス向上の波及・展開によって、全国レベルでも同様な普及サービスの向上が見込まれる。

なお、MPの実施により、共有地を用いてメイズやキャッサバを栽培し、そこで得た生産物や販売利益をコミュニティに還元する動きが活発化することによって、食料確保、貧困層への支援が行われるなど、長期的観点にたてば、同プロジェクトは

貧困削減、食糧安全保障にも大きく寄与すると判断される。一方、本プロジェクトでは、村の貧困への対応に関連した経済的便益という直接的な効果のみならず、コミュニティ構成員間の社会関係の改善や個々人の行動様式の変化等、間接的な効果をもたらしているものである。もちろん、生計向上や貧困削減は、本プロジェクトの達成だけでは不可能であり、何より「ザ」国政府のイニシアティブの元、具体的な戦略と、普及サービスを始めとして、継続した支援の強化が必要である。

5-5 自立発展性

プロジェクトによって実施する業務・活動は、NAPに位置づけられており、プロジェクト実施後もプロジェクト実施による効果が継続する見込みは高く、自立的な事業実施が期待される。また、以下、自立発展性につき、3つの側面から事前評価を行った。

(1) 政策・制度・組織面

農村開発を中心とした貧困削減は「ザ」国の開発政策の重点分野であり、この政策的方向性は今後も継続していく見込みで、MACOは、参加型の農業普及を重視していることから、本プロジェクトの政策的自立発展性は高いと考えられる。

また、本プロジェクトでは技術的な側面支援とともに、組織体制の構築を支援するものであり、自立発展性の確保を目指すものである。とりわけ、PaViDIAプロジェクトでは中央レベルで運営管理のための事務局（POR）を設置したが、同様、本プロジェクトでは本省のみならず、州及び郡レベルで実施に係るPORを設置し、かつ本省・州・郡と各レベル間での連携・調整機能の強化を図る計画であり、末端の普及員始め、普及サービスにかかる支援制度を強化する予定である。従って、普及サービスの向上及びMACOによる継続的な村落活動支援により、本プロジェクトの制度・組織的自立発展性は確保されると考えられる。

(2) 技術面

本プロジェクトにおける活動の推進及び対象地域における実践を通じ、普及員を始めC/Pは普及にかかる手法や技術指導方法に関する理解を獲得し、村レベルでの住民の活動を支援するための実践的な普及知識・技能を修得することが期待される。また、(1)で述べたPORは、運営管理のみに留まらず、MP実施のための、MACO内外からの技術的支援のアレンジ・調整を行うべく、支援センターとしての機能を持つこととなり、普及員やC/Pへの技術的支援を行うことが期待される。一方、農家も普及員を通じて、適正技術が実際に導入され、個々の圃場や村落に適用され、さらには徐々に技術が周辺地域にまで波及する見込みは高いと判断される。従って、本プロジェクトの技術的な自立発展性は担保されていると考えられる。

(3) 財政面

「ザ」国の財政事情を鑑みると、自立発展性を担保することを現時点で確認する事は困難である。財政面での自立発展性を確保するためには、引き続き政府の支援やドナー始め、資金の確保、さらには効率的な普及サービスの実施への自主努力等

が必要であり、同国における普及支援に係る予算配分をモニタリングし、必要な提言を行っていく必要がある。

＜「ザ」国の財政事情傾向＞

農業セクターへの政府予算は、複数政党制に移行する 1991 年までは同セクターに対し高い予算配分を受けていたが、1991 年（配分率 26%）以降 1999 年までに 4.4%まで減少し、そのため研究・普及等の政府機能が低下したと言われている。2007 年度予算は 8.5%であったが、予算執行率が低いという理由で 2008 年度は 5.8%に減額されている。

なお、計画段階ながら、2010 年には 9.2%（うち、国家歳出では 6%から 7.7%へと上昇傾向）、一方、ドナー支援の割合は 8.8%から 2010 年には 14.5%へと上昇が見込まれており、農業セクターに対する歳出は、主要産業だけあって上昇傾向が見込まれるものの、銅を中心とした国際価格の変化、輸出競争力の低下のリスクも抱えるなど国家財政の動向はかなり不透明であることから、農業セクターとりわけ、「普及」に関して、どれだけの予算を政府が確保できるかは予断を許さない状況である。（農業統計、JICA 事業実施計画及び EU レポートより抜粋）

5-6 総合的実施妥当性（結論）

これまでの検証結果から、本プロジェクトは事業の実施妥当性を十分に有していること判断される。

(1) 先ず、妥当面からは、①我が国の本分野における協力支援の知見やノウハウを活用できること、②同国政府の国家戦略や政策との整合性、③我が国の対「ザ」国に対する援助計画との整合性、④対象となる小規模農民のニーズや、プロジェクトデザインの適切さなどから、妥当性が高いと判断される。

(2) また、有効性の面からは、当該国が抱えている最も大きな課題の一つである小規模農民のニーズに行政が対応できていない体制の弱さを克服するため、「普及サービス」の質・量の向上に焦点を絞り、計画していることから、本プロジェクトの有効性が認められる。さらに、本プロジェクトで用いるプロジェクト・アプローチは、村の能力開発に効果があるだけでなく、実施を通じて農業普及を強化する機能があることが確認されており、同アプローチをツールとして用いることは、その有効性が強いと判断される。

(3) 効率性については、円滑で効果的な活動を行うため、C/P や専門家の配置など効率的な実施体制を整える予定であり、さらに、MP 実施に必要な予算確保や、我が国あるいは他ドナーとの有機的な連携・実施を計画しており、効率的な業務実施が可能である。

(4) インパクトについては、対象となる地域、農村における活動が順調に継続されれば、近い将来、収入機会の向上始め、農業生産性の安定並びに収益向上といった経済的インパクトや、就労機会や労働削減といった社会的インパクト、普及員など関係者個々の技術能力の向上といった技術面で正のインパクトが発現すると考えら

れ、さらに、中長期的に見れば農家の生計向上や同国の普及サービスの向上に貢献することができると思われる。また、同国が目指す貧困削減、食糧安全保障にも寄与するものであると共に、各所属組織の能力構築にも寄与するものと思われる。

(5) 最後に自立発展性については、現時点で財政面での自立発展性を担保することは困難ながら、プロジェクトを通じて、個々及び組織としての相当程度の技術面での向上、さらに組織体制の構築支援から、人材育成、組織強化が期待できる。

第6章 プロジェクト実施における 配慮事項・ 過去の類似案件からの教訓

6-1 貧困・ジェンダー・環境への配慮

本プロジェクトでは前 PaViDIA プロジェクト同様、ジェンダー・女性及び貧困層始め、社会的弱者を排除しないための配慮を行う予定である。

(1) 貧困

本プロジェクトは、孤立地域住民に直接裨益するものである。プロジェクトの実施に当たっては、農民たちが不公平感を感じないように、公平に協力が行き渡るよう配慮する。特に、本プロジェクトは、特定の農民グループを支援対象とはせず、「村」全体を支援対象とした点は、同国で実施されている他プロジェクトには見られない特徴であり、裨益対象者の公平性を重視する努力が払われる予定である。

(2) ジェンダー

女性普及員の研修への参加、また対象村落での MP¹²の実施に当たっては、研修に参加した普及員を通じ、女性世帯主始め、女性グループによる活動を積極的に盛り込む等、ジェンダーへの配慮を行うこととする。

(3) 環境

本プロジェクトで支援する MP は小規模な活動が基本であり、環境に対する影響は最小限に留まることが見込まれる。また、有機農法始め、地元にある資源を有効利用した持続的農業の促進を図る予定であり、地域特性に応じた適正技術の活用も念頭においた実施を心がける。

6-2 援助モダニティ並びに援助協調・ドナー連携

FNDP の目標達成と円滑な実施のために「ザ」国政府と CP (Cooperating Partner : 援助国・機関) が共同援助戦略 (JASZ) を 2007 年 5 月に策定し、日本政府も署名を行っている。JASZ では、国家開発計画へのアラインメント、援助戦略・手続きの一本化、政府・ドナー間の取引費用の削減による援助効果の向上を目的としており、本件でも関連するドナーとの協調、連携を推進している。

一方、ドナーの中には、一般財政支援を急速に進めようとする動きや、短期間で調査・審査を行う計画もあることから、援助への依存体質を温存、あるいは「ザ」国の組織・体制・機能の混乱を招く危険性も内包しており、ドナー間の動きや協調には慎重な対応が求められている。

¹² PaViDIA プロジェクトで実施している MP では、1) 村落世帯の 7 割以上が出席すること、2) そのうち 3 割以上が女性であることを合議条件として設定し、公平性を保っている。

過去のドナー協調の苦い教訓

「ザ」国はアフリカで初めてバスケット・ファンドによる農業開発（ASIP）を世銀主導で目指したものの、計画通りの資金が集まらなかったこと、また、MACOのキャパシティ不足のため失敗に終わった。そのため、多くのドナーがMACOの外にプロジェクト事務所を構え、独自に農業開発プロジェクトを実施してきた経緯があり、その流れは現時点では同じである。上記にあるように、JASZにて援助協調の動きが促進されているものの、「ザ」側のノウハウ不足や人材の不足から、思うような展開でないのが実情である。

6-3 過去の類似案件からの教訓の活用

(1) 実施支援体制

- ・ PaViDIA アプローチが州・郡に新たに導入された後に、技術支援・モニタリング体制を確立するにはかなりの時間が必要であり、本省 POR からの支援が欠かせない。（PaViDIA フェーズ 2 終了時評価）
- ・ 農村開発プロジェクトでは、セクター横断的アプローチが必要になることが多い。農村開発プロジェクトを行う際には、セクター横断的な技術支援体制を取り入れると効果的である。（同上）

➤ 以上のことから、本プロジェクトでは州及び郡レベルで MACO 各局間の調整連携を促進するメカニズム（POR）を導入する予定である。特に、州レベル POR の設置は新たな試みであり、郡 POR との役割分担も含め、その運営体制及び責任範囲を明確化していく必要があるとともに、横の連携（部局間）について留意する必要がある¹³。

(2) 協力期間

➤ PaViDIA プロジェクトの目標達成が 7 ヶ年で計画されたように、農村開発事業の成果発現速度は一般に遅く、加えて、参加型アプローチは成果を出すまでに非常に時間がかかる。ついては、農村開発事業に係る協力期間の慎重な設定及び柔軟な事業実施制度についての検討が必要である。（PaViDIA フェーズ 1）

(3) C/P 予算

➤ 「ザ」国政府の予算不足から C/P の活動資金が十分でなかったことが指摘されているが、その教訓として、現場の人材（郡の MACO 職員や農業普及員）を動員するためには、適切な後方業務支援（ロジスティックス）や施設の支援が必要である。C/P 機関には、スタッフの配置だけでなく、予算措置（C/P ファンド）がプロジェクト目標の達成には必要不可欠であることを十分に認識させて、必要な措置をとることを事前に調整するべきである。（同上）¹⁴

¹³ 2003年の組織改正により、州・郡レベルではMACO各局間の調整を図る機能として州・郡農業調整官(PACO、DACO)のポストが設置されているが、各局の指揮系統と平行して設置されているこれらの連絡調整チャンネルが実態として機能していない場合が現行、散見される。

¹⁴ 参加型のアプローチを採用するためには、通常の普及活動による村訪問より高い頻度での対象村訪問が必

(4) 持続的農業

➤持続的農業（sustainable agriculture）は MP の要素として、MP に十分統合することが可能。但し、MP の財務的・経済的持続可能性を考えると、持続的農業は短期的な収益性や即効性を期待できないので、その点は MP への統合の際に工夫が必要である。（同上）

(5) 対象地域

➤参加型アプローチの実践のためには対象村レベルの活動が不可欠であるが、本プロジェクトの対象地は孤立地域であり、C/P の移動手段には制約があり、移動手段確保のためのローカルコスト負担を特例的に行った。また、これら対象地域へのアクセスの困難さは日常的なプロジェクト活動実施にとって障害となり、特に、日本人専門家や州レベルの C/P によるモニタリングの精度に影響を及ぼした。以上のことから、対象村落での活動に関する密接なモニタリングを行うに当たっての移動手段の確保を考える必要がある。（ザンビア・イニシアティブ地域における農村開発プロジェクト終了時評価）¹⁵

(6) 経験共有と C/P のインセンティブ

➤経験共有のために開催されたワークショップ等の機会を通じ、各郡レベルの C/P がチームとしてよい意味での競争意識を持ったことは、C/P の積極的な関与を引き出すことにつながり、プロジェクト活動の円滑な進捗に貢献した。また、郡レベル C/P がチーム体制で活動に当たる中で、経験を積んだ普及員が若い普及員を補佐・指導する共同体制が生じたことは、プロジェクト実施、特に対象村落レベルの活動に関して非常に有益であった。よって、本件でも同様な機会を設けることが肝要である。（同上）

なお、本プロジェクト実施にあたってのリスク分析（クリティカル・リスク）を行うと、以下の表の通り。

要であり、実施機関の通常の活動予算では C/P の移動経費を十分に手当てできなかったため、本プロジェクトでは特別措置として、C/P の移動手段確保のための支援として、燃料費等の追加負担を行った。このことにより、対象村落レベルでのきめ細かい働きかけや詳細な指導が可能になった点は特筆に価する。

但し、一方で、このような支援を必要とするアプローチそのものについて、対費用効果及び自立発展性の観点から、将来的に更なる検討が必要である。

¹⁵ プロジェクトでは、日本人専門家による対象地域訪問のみならず、郡関係者の給与受取等の事務的な訪問機会をも最大限に活用して、プロジェクト・チーム内の連絡調整の緊密化を図った。また、携帯電話のメッセージ（SMS）を活用した恒常的な連絡体制、プロジェクト関連活動に関する事前の情報提供と予定確認の徹底といったプロジェクト実施上の工夫はプロジェクトの円滑な進捗に大きく貢献したと考えられる。

表：本件実施に係るリスク分析

	リスク分析	リスク対応・軽減化対策案
<組織・機関の側面>		
1	相手国政府のコミットメント（普及にかか る政策・計画・実施・ 評価）並びに空席ポス トの配属	同国の場合、普及の体制は整っているものの、実際の普及活動が円滑に進んでおらず、現在、普及拡大のため、州に今まで空席だった普及担当官や作物指導官 ¹⁶ 、さらには新規の普及員のリクルート並びに住居、交通手段の提供等を計画中である。よって、普及員拡大計画の早期策定及びその実施促進を注意深く見守る必要がある。
2	本省内での調整・連係 運営機能	MACO 内の関係部局間の円滑な共同実施体制の強化が何より重要であり、調整、連携機能が高まるよう、プロジェクトから働きかけを行う予定。
3	中央と地方の間の連 携協力体制と責任分 担機能	本省から州、郡との各レベル間の協力、調整機能強化。特に情報、報告の流れの円滑化・効率化・定例化、さらに各レベルでの関係機関間の連携及び調整機能の強化が重要で、同上の措置が求められる。
<プロジェクト活動の実施側面>		
	C/P 及び MACO スタッ フの配置	フルタイム及び本プロジェクト実施促進に係る MACO 職員の配置と継続（離任・離職の際にも後任始め人材の確保）。また、活動に関わる人材の確保のみならず、関係者の能力向上を OJT によって図る。
4	MP 活動の優先順位・ 実施計画	対象地域（村レベル）での早期決定と選定基準の透明化。特に、新規 MP 対象とする郡・村落の決定にかかる選定基準の明確化、また、選定後のニーズアセスメント調査の実施（CEO/BEO との共同作業）と住民のニーズ把握。 また、農業コンポーネントにかかる活動の内容や収入向上活動（IGA）及び生計向上・生活改善にかかる事業コンポーネントとのバランスと評価方法。さらに、実施計画の現実化と状況に合わせた柔軟な実施計画（なお、対象となる村のキャパシティ等置かれた状況で活動計画の相違や活動の進展さらにはインパクトが大きく異なってくる）。PaViDIA プロジェクト及び ZI プロジェクト対象村のモニタリング機能の継続と結果反映。なお MP 実施のための原資獲得のための営業、広報活動をプロジェクトとしても支援する予定である。

¹⁶ 州が決める優先順位によって配置予定されるオフィサーの職務は相違する。例えば、北部州は Senior Extension Methodology 及び Senior Crop Production Officer が配置予定 (Agri-business や Marketing はまだ空席のまま)。西部州は、Senior Farm Management Food Nutrition が配置予定とのことだが、その活動経費や役割はまだ不透明。

5	日本人専門家の人材配置・現地業務費	プロジェクト専門家の適正配置。専門家の配置が本省及び対象州となる予定のため、活動の効率化、また、村巡回や技術指導のためのかなりの移動が想定されるため、現地業務費の明確な予算配分始め基本方針の明示が求められる。
6	マネジメント体制	中央レベルでの JCC、州及び郡レベルでのプロジェクト活動実施にかかる円滑な運営管理。他ドナー・NGO や我が国協力との情報共有や連携の促進。
7	農民の参加及び技術導入意欲	農村によってかなり共同活動への参加度合いが相違する（リーダーシップや居住環境の相違、村の歴史始め社会文化の背景に左右）こともあり、いかに先進農家や村のリーダーを中心に普及員が働きかけられるかが鍵となる。

第7章 団長総括

(1) MACO の普及の強化政策と主体性

「ザ」国は、銅を中心とする鉱業に加えて、農業が重要な産業である。財務大臣の予算方針演説によると、2009年の国家予算では農業に対し37%を増額配分した。

また、普及組織を強化するとして、2008年に1700名の普及員を採用するとともに、2009年には254億クワチャ(約5億円)をオートバイ、自転車購入のための予算として配分した。また、遠隔地に赴任するキャンプの普及員のための家の建設予算も確保した。

このように、「ザ」国政府は農業の強化のために、普及員増員と普及のための機動力強化のためにかなりの予算を割いている。

本プロジェクトは、このようなMACOの普及組織強化の動きに適時を得た案件であるとともに、MACOの積極性がかなり感じられた。

(2) 他ドナーとの関係

主要援助機関の中では、村落開発手法という観点で親和的な関係のフィンランド、普及組織強化という観点でやや競争的な関係のEU、SIDAがある。JICA、EU、SIDAの3者とも、MACOの主体性の欠如が普及案件のプロジェクトの混乱を招いていると認識している。今後はMACOの主体性を尊重するとともに、当面は、EUとSIDAとは情報交換を緊密に行い、協力又は補完関係を発展的に作り上げることが望ましい。また、MACOの主導で統合的な普及手法が導入される場合は、建設的な対応をすべきであろう。

(3) 村開発資金の確保

今回研修で使われる、普及手法では村開発資金の確保が重要である。村に直接投入される資金を国家予算で手当てすることは、「ザ」国政府の場合、可能であるとのこと。また、政府職員が資金確保のための業務を行うこと(ドナーの資金調達の活動)も可能であるとのことである。このような活動が可能であることは、村開発資金の確保がプロジェクト終了後も継続の可能性を大きくするものである。

将来的には、他ドナーの普及手法を包括したMACO独自の普及手法として発展させ、望ましくは村開発資金をMACOのバスケット・ファンドとして確保できるような構想が実現されることが理想であろう。

(4) 日本の援助リソース、「ザ」国政府能力の有機的活用

外部援助機関との連携だけでなく、本案件は小規模農民灌漑システム開発計画調査、青年海外協力隊員派遣、2KR/貧困農民支援無償の見返り資金の活用、WFP(国連)支援のジャパンファンドの一部資金の活用を包括的に取り込むよう計画されている。また、技術的な支援として、FoDiSの成果や2007年度に終了した淡水魚養殖現地国内研修の成果を活用することも想定できる。

先方政府の能力強化のためにも、日本の協力とともに、協力の成果を積極的に活用するような工夫が更に必要と思われる。

(5) プロジェクトの枠組みの補足説明

制度の強化とは、普及組織の各階層の政府職員が実施すべき当たり前の日常業務（普及員は、村の巡回、レベルにあった技術指導、生活向上を目的とした生活改善の助言、巡回の記録（モニタリング）、上司への報告と問題点の相談、解決法の上層からのフィードバックと農民へのフィードバック）を各階層で地道に実行すること、それが組織文化として定着する（体得する）ことである。これら過程を体得するためには、研修等の座学のみで獲得できるものでなく、例えば、キャンプ/ブロックや郡レベルでは上記日常業務を継続して実施すること、それが組織内でも認められる仕組みを作ることが重要である。州事務所にあっては、普及員を動かす（村を巡回させ、指導させ、報告させる）ための道具と目的の設定が重要である。

本プロジェクトの研修では、PaViDIA プロジェクトで開発された村落開発手法を道具（研修材料）として活用する。この手法で導入する村落開発事業とその進捗のモニタリングは、普及員の日常業務の一部となる。成果3と4では、村開発事業を含めた村の状況を包括的、継続的にモニターし、組織として情報共有と的確な指導ができる体制が定着するような活動内容とした。

普及員に求められる適正な農業技術と普及手法の研修実施は、成果1と2で行うこととした。

(6) モニタリング体制

モニタリングは、(5)で説明したような、組織上下の意思疎通とそのプロセスのみならず、他ドナーとの連携で実施される村落開発活動や、過去にPaViDIAで実施した村落開発活動の進捗も普及組織を使って実施することが必要である。普及組織の報告、連絡、相談の体制の横の広がりを確保することで、組織全体の行動変容を図るべきであろう。

(7) 投入について（西部州の扱い、巡回の手段）

西部州は、過去のZIプロジェクトの経緯とWFPの村落開発活動が実施されることもあり、プロジェクト対象地域としている。今回調査で、WFPが他の組織であり、JICAの手法を徹底しないで想定外の村落開発活動が行われる可能性が高いことが指摘された。その対策として、北部州に加えて西部州に人を投入すると、全体の専門家の数が大きな投入になることから、慎重な意見もだされたが、西部州への専門家の配置が必要と判断した。

普及に関する問題を分析すると、かならず移動手段（車両、オートバイ、自転車）の問題が指摘される。広大な「ザ」国では、巡回手段は重要（不可欠）であり、技術やノウハウだけでは克服できないことは現実であろう。具体的計画段階で、このような投入要素がプロジェクト実施の阻害要因にならないような、しかしながら、

維持管理できるような水準の投入の検討を行う必要がある。また、移動手段の投入について、他機関との連携の可能性も検討する必要がある。

付 属 資 料

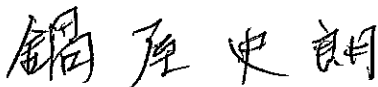
1. 討議議事録・ミニッツ（2009年11月）
2. 詳細計画策定調査ミニッツ（2009年6月）
3. 要請書
4. 実施機関の組織・機構図
 - ・ 図1 ザンビア農業省組織図
 - ・ 図2 Organization Structure of the Ministry of Agriculture and Cooperative
 - ・ 図3 Organization Structure of Provincial MACO

**RECORD OF DISCUSSIONS
BETWEEN
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY
AND
AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF
ZAMBIA ON JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR
THE RURAL EXTENSION SERVICE CAPACITY ADVANCEMENT PROJECT
-THROUGH PaViDIA APPROACH-
(RESCAP)**

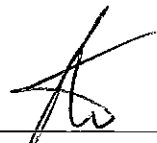
Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as “JICA”) exchanged views and had a series of discussions with the authorities concerned of the Government of the Republic of Zambia (hereinafter referred to as “GRZ”) with respect to the details of the technical cooperation program concerning THE RURAL EXTENSION SERVICE CAPACITY ADVANCEMENT PROJECT –THROUGH PaViDIA APPROACH– (RESCAP) in the Republic of Zambia.

As a result of the discussions, and in accordance with the provisions of the Agreement on Technical Cooperation between the Government of Japan and the Government of the Republic of Zambia, JICA and the concerned authorities of the GRZ agreed upon the matters referred to in the document attached hereto.

Lusaka, ~~30th~~ November, 2009



Shiro Nabeya
Chief Representative
Japan International Cooperation Agency
Zambia Office



A. K. Banda, PMP
Permanent Secretary
Ministry of Agriculture and Cooperatives
Republic of Zambia

THE ATTACHED DOCUMENT

I. COOPERATION BETWEEN JICA AND GRZ

1. The Government of the Republic of Zambia will implement the Rural Extension Service Capacity Advancement Project –Through PaViDIA Approach– (RESCAP) (hereinafter referred to as “the Project”), in cooperation with JICA.
2. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan which is given in Annex I.

II. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF JAPAN

In accordance with the laws and regulations in force in Japan, JICA will take, at its own expense, the following measures through JICA according to the normal procedures under the Technical Cooperation Scheme of Japan.

1. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS

JICA will provide the services of the Japanese experts as listed in Annex II.

2. PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT

JICA will provide such machinery, equipment and other materials (hereinafter referred to as “the Equipment”) necessary for the implementation of the Project as listed in Annex III. The Equipment will become the property of the GRZ upon being delivered C.I.F. (cost, insurance and freight) to the Zambian authorities concerned at the ports and/or airports of disembarkation.

3. TRAINING OF ZAMBIAN PERSONNEL IN JAPAN AND/OR THIRD COUNTRIES

The Government of Japan will receive the Zambian personnel connected with the Project for technical training in Japan and/or Third Countries.

III. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GRZ

1. The GRZ will take necessary measures to ensure that the self-reliant operation of the Project will be sustained during and after the period of Japanese technical cooperation, through full and active involvement in the Project by all related authorities, beneficiary groups and institutions.
2. The GRZ will ensure that the knowledge, skills and technologies acquired by the Zambian nationals as a result of Japanese technical cooperation will contribute to the economic and social development of Zambia.
3. The GRZ will take necessary measures to ensure that the knowledge, skills and technologies acquired by the Zambian personnel from technical training in Japan and/or Third Countries will be utilized effectively in the implementation of the

Project.

4. The GRZ will grant in Zambian privileges, exemptions and benefits as listed in Annex IV and will grant privileges, exemptions and benefits no less favorable than those granted to experts of third countries or international organizations performing similar missions to the Japanese experts referred to in II-1 above and their families.
5. The GRZ will ensure that the Equipment referred to in II-2 above will be utilized effectively for the implementation of the Project in consultation with the Japanese experts referred to in Annex II.
6. In accordance with the laws and regulations in force in the GRZ, the GRZ will take necessary measures to provide at its own expense:
 - (1) Provision of buildings and running expenses of these facilities at different levels of the Ministry of Agriculture and Cooperatives (hereinafter referred to as "MACO") that are necessary for the implementation of the Project
 - (2) Assignment of necessary number of local counterpart (hereinafter referred to as "C/P") and administrative personnel as listed in Annex V.
 - (3) Allocation of budget necessary for the implementation of the Project
7. In accordance with the laws and regulations in force in the GRZ, the GRZ will take necessary measures to meet:
 - (1) Expenses necessary for transportation within Zambia of the Equipment referred to in II-2 above as well as for the installation, operation and basic maintenance thereof; and
 - (2) Customs duties, internal taxes and any other charges, imposed in Zambia on the Equipment referred to in II-2 above.
 - (3) Running expenses including subsistence allowances necessary for the implementation of the Project for its Zambian personnel

IV. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

1. The Director of the Department of Policy and Planning, MACO, on behalf of the Permanent Secretary, will serve as the Project Director, and will bear the overall responsibility for the administration and implementation of the Project.
2. The Director of the Department of Agriculture, MACO, will serve as the Project Manager and will be responsible organization responsible for the managerial and technical aspects of the project.
3. The Deputy Director (Agricultural Advisory Services) in the Department of Agriculture, MACO, will be the Assistant Project Manager and will be responsible for coordination and monitoring of overall project activities.
4. The Japanese experts will provide necessary recommendations and advice to the Project Director and the Project Manager on any matters pertaining to the

implementation of the Project

5. The Japanese experts and / or others from a third country will provide necessary technical guidance and advice to the Zambian counterpart personnel on technical matters pertaining to implementation of the Project.
6. For the effective and successful implementation of technical cooperation for the Project, a Joint Coordinating Committee and Management Committee will be established whose functions and composition are described in Annex VI.

V. MONITORING AND JOINT EVALUATION

Monitoring of the Project will be conducted by the Project and reported to the JICA and Zambian authorities concerned every six months.

The Evaluation of the Project will be conducted jointly by JICA and Zambian authorities concerned, at the mid-term and the last six months of the cooperation term of the Project in order to examine the level of achievement.

VI. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

The GRZ undertakes to bear claims, if any arises, against the Japanese experts engaged in technical cooperation for the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in Zambia except for those arising from the willful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

VII. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between JICA and GRZ on any major issues arising from, or in connection with this Attached Document.

VIII. MEASURES TO PROMOTE UNDERSTANDING OF AND SUPPORT FOR THE PROJECT

For the purpose of promoting support for the Project among the people of Zambia, the GRZ will take appropriate measures to make the Project widely known to the people of Zambia.

IX. TERM OF COOPERATION

The duration of the technical cooperation for the Project under this Attached Document will be five (5) years from the date of first dispatch of the experts.

ANNEXES

ANNEX I MASTER PLAN

ANNEX II LIST OF JAPANESE EXPERTS

ANNEX III LIST OF MACHINERY AND EQUIPMENT

ANNEX IV PRIVILEGES, EXEMPTIONS AND BENEFITS FOR EXPERTS

ANNEX V LIST OF ZAMBIAN COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL

ANNEX VI JOINT COORDINATING COMMITTEE AND MANAGEMENT COMMITTEE

ANNEX VII LIST OF BUILDINGS AND FACILITIES

y

ta

ANNEX I MASTER PLAN

1. Overall Goal

Farmers' quality of life is improved in target areas.

2. Project Purpose

Rural extension services provided by MACO are improved by using PaViDIA Approach (as an entry point) in target areas.

3. Output

1. Appropriate techniques for farmers are identified.
2. Practical abilities for agricultural extension of Extension officers are improved.
3. Monitoring and backstopping capacity of Camp/Block, District and provincial level is strengthened.
4. Management capacity of MACO's extension service is improved.

4. Activities

- 1-1. Conduct needs assessment for farmers and collect necessary information (such as existing available farmers' techniques and practices) in target areas
- 1-2. Analyze and summarize farmers' techniques based on the needs assessment
- 1-3. Provide techniques & information with various means of extension services in target villages (such as Micro Project (hereinafter referred to as "MP"), Farmer Field School, lead farmers)
- 2-1. Conduct training needs assessment of extension officers
- 2-2. Make a plan for extension officers' training including preparation of teaching materials (such as Training of Trainers manual)
- 2-3. Prepare field guides (Handbook for extension officers, Brochure/Handout for farmers)
- 2-4. Implement training for district & camp extension officers
- 2-5. Monitor extension officers' field activities, linked to Activity 3-3 and 3-4
- 3-1. Confirm staff Terms of Reference at operational level (Camp/Block, district and province) in line with extension activities, linked to Activity 4-2
- 3-2. Review the existing Monitoring system, identify and analyze problems relating to "Monitoring"
- 3-3. Implement redesigned "Monitoring plan"
- 3-4. Monitor and improve the plan
(In Activity 3 as the above, existing and expected MP villages will also be targeted.)
- 4-1. Set up Inter-department & other stakeholders' coordination and hold regular meeting among them
- 4-2. Set up and strengthen Project Operation Room (hereinafter referred to as "POR") and define mandate of MACO Headquarters (hereinafter referred to as "HQ"), target Provinces & Districts
- 4-3. Make annual work plans and formulate budget plan for the MP
- 4-4. Support trainings for extension offices (e.g., assign trainers, assist to make teaching

materials), linked to Activity 2-2 & 2-3

4-5. Supervise overall MP activities

4-6. Report MP progress to Joint Coordinating Committee and Management committee initiated by POR

4-7. Conduct Public relation activities (Dissemination of MP activities, Proposal for fund mobilization)

4-8. Develop performance indicator of management capacity

4-9. Self assessment and review overall performance on institutional capacity

Note: In cases where the Master Plan is to be modified due to changes in the conditions of the Project, both sides should confirm the modifications in the form of the Minutes of Meeting.

18

Ar

ANNEX II. LIST OF JAPANESE EXPERTS

< Long-term Experts >

- 1) Chief Advisor / Organizational Management
- 2) Monitoring / Participatory Farmers' Activities Promotion
- 3) Agricultural Extension
- 4) Appropriate Farmer's Technology
- 5) Coordinator / Training Management
- 6) Project Management in Western Province

< Short-term Expert(s) >

Short-term Expert(s) will be dispatched when necessary.

CF

AA

ANNEX III. LIST OF MACHINERY AND EQUIPMENT

- 1) Vehicle(s) and motorbike(s)
- 2) Office equipment
- 3) Other necessary equipment to support the Project activities

Handwritten mark

Handwritten signature

ANNEX IV. PRIVILEGES, EXEMPTIONS AND BENEFITS FOR EXPERTS

In accordance with the laws and regulations in the Republic of Zambia, the GRZ will grant the following:

1. To exempt from income tax and other charges of any kind imposed on or in connection with the living allowances remitted from abroad for the Japanese Experts.
2. To exempt from income tax, import duties and any other charges imposed on personal household effects of the Japanese Experts and their families, including one motor vehicle per Expert.
3. To use all its available means to provide medical and other necessary assistance to the Japanese and their families.
4. To issue, upon application, entry and exit visas for the Japanese Experts and their families free of charge.
5. To issue identification cards to the Japanese Experts and their families and to secure the cooperation of all governmental organizations necessary for the performance of the duties of the experts.
6. To exempt from customs duties for import and export of machinery and equipment by the Japanese Experts in connection with the Project activities.

12

Au

ANNEX V. LIST OF ZAMBIAN COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL

1. Head Quarter Level

Project Director; Director, Department of Policy and Planning
Project Manager; Director, Department of Agriculture
Deputy Director, DOA
At least 2 Staff attached in DOA (Fully involvement basis)
Other Staff, MACO HQ

Collaborative Ministry and Departments;

Department of Veterinary and Livestock Development, Ministry of Livestock and Fisheries
Department of Fisheries, Ministry of Livestock and Fisheries
Department of Cooperatives, MACO
Department of Agribusiness and Marketing, MACO
Zambia Agricultural Research Institute (ZARI), MACO

2. Provincial Level

Provincial Agricultural Coordinator (PACO)
Principal Agricultural Officer (PAO)
Senior Extension Methodologist / Lead Facilitator (Fully involvement basis)

Collaborative Departments;

Same Structure as MACO HQ Level

3. District Level

District Agricultural Coordinator (DACO)
Senior Agricultural Officer (SAO)
Extension Methodologist/Lead Facilitator

Collaborative Departments;

Same Structure as MACO HQ Level

4. CEO/BEO in target areas

ANNEX VI. JOINT COORDINATING COMMITTEE AND MANAGEMENT COMMITTEE

<JOINT COORDINATING COMMITTEE >

The Joint Coordinating Committee (hereinafter referred to as “ JCC”) shall meet at least once a year and when necessary.

1. Functions

- a) To ratify the Annual Work Plan under the framework of the Record of Discussions
- b) To review the overall progress, achievements and annual expenditure of the Project
- c) To review and exchange views on major issues arising from or in connection with the Project
- d) To make recommendations to the respective governments on;
 - i. Budgetary matters
 - ii. Recruitment and appointment of Zambian counterpart personnel
 - iii. Selection and effective utilization of machinery and equipment
 - iv. Appropriate dispatch of Japanese and third countries’ experts
 - v. Acceptance of Zambian counterpart personnel in Japan and third countries for training(s)
 - vi. Others

2. Committee members

The JCC will be composed by the following members.

a) Chairperson

Permanent Secretary, MACO

b) Zambian side

Director, Department of Policy and Planning, MACO

Director, Department of Agriculture, MACO

Director, Department of Cooperatives, MACO



Deputy Director, Department of Agriculture, MACO

Provincial Agricultural Coordinator, Northern Province, MACO

Provincial Agricultural Coordinator, Western Province, MACO

Other person(s) by invitation when necessary

(Secretariat)

Japan Desk Officer

c) Japanese side

Chief Advisor

Other experts when necessary

Chief Representative, JICA Zambia Office

Other concerned personnel, if necessary

d) Observer(s)

Official(s) of the Embassy of Japan

Other person(s) invited by the Chairperson

<MANAGEMENT COMMITTEE>

The Management Committee (hereinafter referred to as “ MC”) shall be organized at the MACO HQ and the Provincial level, and meet at least once every quarter. The venue will be held at MACO HQ or Project areas.

1. Functions

- a) To review the progress of the Project activities, the Annual Work Plan and the Budget Plan quarterly.
- b) To review and exchange views on major issues arising from or in connection with the Project activities.

2. Committee members

The MC will be composed by the following members.

a) Chairperson: Director, Department of Policy and Planning, MACO

b) Zambian side:

Director, Department of Agriculture

Director, Department of Cooperatives

Deputy Director, Department of Agriculture

Program Officer(s), POR-HQ (fully involvement basis)

Provincial Agricultural Coordinator in target Provinces, MACO

Principal Agricultural Officer in target Provinces, MACO

Other person(s) by invitation when necessary

c) Japanese side

Chief Advisor

Other experts when necessary

ANNEX VII. LIST OF LAND, BUILDINGS AND FACILITIES

1. Land, buildings and facilities necessary for the implementation of the project
2. Rooms or space necessary for installation and storage of the Equipment
3. Office space and the necessary facilities for the Japanese Experts
4. Other necessary land, buildings and facilities mutually agreed upon

J

AA

**MINUTES OF MEETINGS
BETWEEN
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY
AND
AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF
ZAMBIA ON JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR
THE RURAL EXTENSION SERVICE CAPACITY ADVANCEMENT PROJECT
-THROUGH PaViDIA APPROACH-**


Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") exchanged views and had a series of discussions with the authorities concerned of the Republic of Zambia with respect to desirable measures to be taken by JICA and the Government of the Republic of Zambia for successful implementation of the above-mentioned Project (hereinafter referred to as "the Project").

As a result of the discussions, both sides agreed upon the matters in the document attached hereto. This Document is related to the Record of Discussions on the Project, signed on the same date.

Lusaka, 30th November, 2009



Shiro Nabeya
Chief Representative
Japan International Cooperation Agency
Zambia Office



A. K. Banda, PMP
Permanent Secretary
Ministry of Agriculture and Cooperatives
Republic of Zambia

ATTACHMENT

1. Project Design Matrix and Plan of Operation

The Project Design Matrix (hereinafter referred to as “PDM”) and Plan of Operations (hereinafter referred to as “PO”) was elaborated through discussions by JICA and the concerned Zambian authorities. Both sides agreed to recognize the PDM and PO as implementation tools for project management, and the basis for monitoring and evaluation of the Project. The PDM and PO will be utilized by both sides throughout the implementation of the Project. The PDM and PO (Version 1.1) is shown in Annexes I and II.

The PDM and PO will be subject to change, by mutual consent, within the framework of the Record of Discussions when necessity arises in the course of implementation of the Project.

2. Roles of Project Operation Room (POR)

The POR, being built into the structure of MACO since the implementation of PaViDIA, will continue to perform the same supporting and coordinating functions in implementing the Project.

The POR, functioning as a support center, will also coordinate with other ministries and stakeholders in agriculture sectors in implementing project activities, including technical support, effective and efficient mobilization of financial and human resources.

The detailed roles of POR will be refined during the implementation of the Project.

ANNEX I PDM (Version 1.1)

ANNEX II PO (Version 1.1)



Annex I: TENTATIVE LOGICAL FRAMEWORK (Project Design Matrix: PDM)

Project Title: Rural Extension Service Capacity Advancement Project – Through PaViDIA Approach – (RESCAP)

Project Period: 5 years (December 2009 – December 2014) Target Area: Isolated areas in Northern Province (Primary target) and Western Province

Target Group: MACO staff and Rural farmers in target area

Version: 1.1 Date: 9th November 2009

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumption
<p>Overall Goal Farmers' quality of life is improved in target areas.</p>	<p>-Rate* of increasing of Farmers' income in target areas -Number* of a species of crops in target areas - Number* of a species of livestock in target areas *To be determined within 6 months after commencement of the Project</p>	<p>Village Baseline Survey Project Evaluation (impact assessment) Study CSO Report MACO Annual report Project reports & Documents</p>	<p>There is no serious change of natural, social and economic environments of farming such as famine, etc.</p>
<p>Project Purpose Rural extension services provided by MACO are improved by using PaViDIA Approach (as an entry point) in target areas.</p>	<p><u>By end of the Project (December, 2014)</u> -Number* of villages visited and advice delivered by MACO extension officers in target areas *To be determined within 6 months after commencement of the Project -Farmers' satisfaction for extension services in target areas</p>	<p>Capacity Assessment Report by the Project Project Evaluation (impact assessment) Study MACO Annual report Project reports & Documents</p>	<p>Government's agricultural and rural development functions effectively. Farm gate prices of agricultural products are favorable for farmers, and rural infrastructure (such as road network and market facilities) is improved.</p>
<p>Outputs 1. Appropriate techniques for farmers are identified. 2. Practical abilities for agricultural extension of Extension officers are improved. 3. Monitoring and backstopping capacity of Camp/Block, District and provincial level is strengthened. 4. Management capacity of MACO's extension service is improved.</p>	<p>1. Number of identified techniques promoted by the Project 2. Assessment of knowledge level of extension officers 3. Regular & accurate Monitoring report submission, and necessary feedback in each level (e.g., frequency, timing & quality of monitoring and backstopping activities undertaken, frequency and contents of revision of monitoring plan) 4. Frequency of meetings held Existence of annual & budget plans</p>	<p>Needs Assessment Survey MACO/PACO/DACO Annual & Quarterly reports Field inspection POR meeting record Project reports & Documents Various kinds of products through the Project Capacity Assessment Report</p>	<p>Willingness of farmers and capable to learn new techniques. MACO receives adequate funding and fills vacant positions with qualified and dedicated staff.</p>

Aa

<p>Activities</p> <p>1-1. Conduct needs assessment for farmers and collect necessary information (such as existing available farmers' techniques and practices) in target areas</p> <p>1-2. Analyze and summarize farmers' techniques based on the needs assessment</p> <p>1-3. Provide techniques & information with various means of extension services in target villages (such as Micro Project, FFS, lead farmers)</p> <p>2-1. Conduct training needs assessment of extension officers</p> <p>2-2. Make a plan for extension officers' training including preparation of teaching materials (such as TOT manual)</p> <p>2-3. Prepare field guides (Handbook for extension officers, Brochure/Handout for farmers)</p> <p>2-4. Implement training for district & camp extension officers</p> <p>2-5. Monitor extension officers' field activities, linked to Activity 3-3 and 3-4</p> <p>3-1. Confirm staff TOR at operational level (Camp/Block, district and province) in line with extension activities, linked to Activity 4-2</p> <p>3-2. Review the existing Monitoring system, identify and analyze problems relating to "Monitoring"</p> <p>3-3. Implement redesigned "Monitoring plan"</p> <p>3-4. Monitor and improve the plan (In Activity 3 as the above, existing and expected MP villages will also be targeted.)</p>	<p>by each years No. of public relation activities/products by the POR</p> <p>Input</p> <p>Japanese side</p> <p>1. Human Inputs</p> <p>(1) Long-term experts</p> <p>-Chief Advisor/Organizational Management</p> <p>-Monitoring / participatory Farmers' Activities Promotion</p> <p>-Agricultural Extension</p> <p>-Appropriate Technology</p> <p>-Coordinator/Training Management</p> <p>-Project Management in Western Province</p> <p>(2) Short-term experts</p> <p>Short-term experts will be dispatched when necessary.</p> <p>2. Machinery and Equipment</p> <p>(1) Vehicle(s) & Motorbike(s)</p> <p>(2) Office equipment</p> <p>(3) Other necessary equipment to support Project activities</p> <p>3. Others</p> <p>(1) Counterparts training in Japan and/or in third countries</p> <p>(2) Share the cost with Zambian side to implement the Project on issues to be mutually agreed</p>	<p>Trained officers at each level continue to work in the target areas and for the Project.</p> <p>There exists sufficient interest and motivation among lead farmers and/or farmers' group in target areas.</p>
--	--	--

ca

88

tu

<p>4-1. Set up Inter-department & other stakeholders' coordination and hold regular meeting among them</p> <p>4-2. Set up and strengthen Project Operation Room (POR) and define mandate of MACO HQ, target Provinces & Districts</p> <p>4-3. Make annual work plans and formulate budget plan for the Project activities</p> <p>4-4. Support trainings for extension offices (e.g., assign trainers, assist to make teaching materials), linked to Activity 2-2 & 2-3</p> <p>4-5. Supervise overall project activities</p> <p>4-6. Report project progress for JCC and for Management committee (MC) initiated by POR</p> <p>4-7. Conduct Public relation activities (Dissemination of Project activities, Proposal for fund mobilization)</p> <p>4-8. Develop performance indicator of management capacity</p> <p>4-9. Self assessment and review overall performance on institutional capacity</p>	<p>Pre-condition CEO/BEO are assigned and in services in target areas.</p> <p>Fund for Micro Project is secured.</p>
---	---

Note: JICA-RESCAP Project will be conducted in collaboration with counter value fund of KR-II fund and WFP funding through the implementation by MACO.

AA

ANNEX II Tentative Plan of Operation (PO) (Version 1.1)

		Zambian Fiscal Year																		
		2010			2011			2012			2013			2014						
		1st	2nd	3rd	4th	1st	2nd	3rd	4th	1st	2nd	3rd	4th	1st	2nd	3rd	4th			
Outputs Output 1: Appropriate techniques for farmers are identified. Output 2: Practical abilities of Extension officers are improved. Output 3: Monitoring and backstopping capacity of Camp/Block, District and Provincial level is strengthened. Output 4: Management capacity of MACO's extension service is improved.	Activities A.1-1 Conduct needs assessment for farmers and collect necessary information (such as existing available farmers' techniques and practices) in target areas A.1-2 Analyze and summarize farmers' techniques based on the needs assessment A.1-3 Provide techniques & information with various means of extension services in target villages (such as Micro Project, FFS, lead farmers) A.2-1 Conduct training needs assessment A.2-2 Make a plan for extension officers' training including preparation of teaching materials (such as TOT manual) A.2-3 Prepare field guides (Handbook for extension officers, Brochure/Handout for farmers) A.2-4 Implement training for district & camp extension officers A.2-5 Monitor extension officers' field activities, linked to Activity 3-3 and 3-4 A.3-1 Confirm staff TOR at operational level (Camp/Block, district and province) in line with extension activities, linked to Activity 4-2 A.3-2 Review the existing Monitoring system, identify and analyze problems relating to "Monitoring" A.3-3 Implement redesigned "Monitoring plan" A.3-4 Monitor and improve the plan A.4-1 Set up Inter-department & other stakeholders' coordination and hold regular meeting among them A.4-2 Set up and strengthen Project Operation Room (POR) and define mandate of MACO HQ, target Provinces & Districts A.4-3 Make annual work plans and formulate budget plan for the Project activities A.4-4 Support trainings for extension officers (e.g., assign trainers, assist to make teaching materials), linked to Activity 2-2 & 2-3 A.4-5 Supervise overall project activities A.4-6 Report project progress for JCC and for Management committee (MC) initiated by POR A.4-7 Conduct Public relation activities (Dissemination of Project activities, Proposal for fund mobilization) A.4-8 Develop performance indicator of management capacity A.4-9 Self assessment and review overall performance on institutional capacity																			

AA

**MINUTES OF MEETING
BETWEEN
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY
AND
AUTHORITIES CONCERNED
OF THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF ZAMBIA
ON JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR
THE RURAL EXTENSION SERVICE CAPACITY ADVANCEMENT PROJECT
-THROUGH PaViDIA APPROACH-
(RESCAP)
IN THE REPUBLIC OF ZAMBIA**

The Japanese Preparatory Study Team (hereinafter referred to as “the Team”), headed by Mr. Minoru MIYASAKA, was organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as “JICA”) from 23rd April to 16th May, 2009 in order to agree on the details of the Rural Extension Service Capacity Advancement Project –Through PaViDIA Approach– (RESCAP) (hereinafter referred to as “The Project”).

During the stated period, the Team exchanged views and had a series of discussions with the authorities concerned of the Government of the Republic of Zambia (hereinafter referred to as “Zambian side”) with respect to desirable measures to be taken by JICA and the Government of the Republic of Zambia (hereinafter referred to as “GRZ”) for successful implementation of the Project.

As a result of the discussions, both sides agreed upon the matters in the document attached hereto.

Lusaka, 5th June, 2009

宮坂 実

Mr. Minoru Miyasaka
Team Leader
Preparatory Study Team
Japan International Cooperation Agency
Japan

Namachila

Mr. Bernard S. C. Namachila
Permanent Secretary
Agriculture and Cooperatives
Ministry of Agriculture and Cooperatives
Republic of Zambia

THE ATTACHED DOCUMENT

I. ACRONYMS AND ABBREVIATION

BEO	Block Extension Officer
CEO	Camp Extension Officer
COBSI	Community-Based Smallholder Irrigation Study for Northern and Luapla Provinces
DACO	District Agricultural Coordinator
DOA	Department of Agriculture
EU	European Union
FFS	Farmer Field School
FNDP	Fifth National Development Plan
FoDiS	Food Crop Diversification Support Project for Enhancement of Food Security
GRZ	Government of the Republic of Zambia
JASZ	Joint Assistance Strategy for Zambia
JICA	Japan International Cooperation Agency
JCC	Joint Coordinating Committee
JOCV	Japan Overseas Cooperation Volunteers
KR-II	Japanese Grant Aid “Grant Aid for Increase of Food Production”
MACO	Ministry of Agriculture and Cooperatives
MC	Management Committee
MP	Micro Project
M/M	Minutes of Meeting
NAP	National Agricultural Policy
PACO	Provincial Agricultural Coordinator
PAO	Principal Agricultural Officer
PaViDIA	Participatory Village Development in Isolated Areas
PO	Plan of Operation
POR	Project Operation Room
R/D	Record of Discussions
SAO	Senior Agricultural Officer
WFP	World Food Programme
ZARI	Zambia Agricultural Research Institute
ZI	Zambia Initiative Project

II. RESULTS OF DISCUSSIONS

1. Both sides agreed that the Project will be implemented under the Technical Cooperation Agreement between GRZ and Government of Japan which signed on 27th June, 2006. Annex I shows the list of people participated in the discussions.

2. Title of the Project

Both sides agreed to change the title of the Project to “The Rural Extension Service Capacity Advancement Project –Through PaViDIA Approach– (RESCAP)”, which had been titled as “Capacity Development for Rural Area Extension System with Agriculture-centered Micro-project”.

3. Framework of the Project

The Project will be implemented as streamlined activities within the MACO operations under the NAP and FNDP.

Both sides agreed that the framework of the Project will be given as the Tentative Narrative Summary of the Project (Annex II), the Tentative Logical Framework (Annex III) and the Tentative Plan of Operation (Annex IV). The framework of the Project will be confirmed when the Record of Discussions is signed by both sides.

4. Duration of the Project

Both sides agreed that the Project period will be five (5) years and its day of the commencement shall be stipulated in the R/D.

5. Funding for village development

Initial funding for development activities in villages will be secured from various sources such as counter value fund of KR-II and WFP fund, which originated from the Japanese government. Both sides agreed that fund mobilization will be required in order to secure implementation of village development activities.

6. Equipment and Facilities

The Zambian side agreed to provide the Japanese Experts with suitable office accommodation.

7. Responsible Organizations and Personnel

Both sides confirmed that MACO is fully responsible for coordinating and

implementing the Project with the assistance from the Japanese Experts and JICA.

Both sides agreed that;

a) The Department of Policy and Planning will take overall responsibility for the coordination of the Project, with the Director of Policy and Planning as Project Director.

b) The Department of Agriculture will take responsibility for smooth and effective implementation including technical aspects of the Project, with the Director of Agriculture as Project Manager.

Expected list of counterparts and organizations concerned is proposed in Annex VI.

8. Joint Coordinating Committee and Management Committee

Both sides agreed to establish the JCC, chaired by the Permanent Secretary (Agriculture and Cooperatives) of MACO, and the MC responsible for day to day management. Functions and expected participants of the JCC and the MC are proposed in Annex VII in coordination with other projects supported by JICA.

9. Other matters of concern

a) Target and human resource of the Project

Both sides agreed that the Northern and the Western Provinces will be set as the target areas as proposed in the Terminal Evaluation Teams of ZI and PaViDIA Phase II Projects, and that primary target will be the Northern Province. The Zambian side requested for allocation of Japanese Expert(s) in the Western Province as well as the Northern Province. However, scale of support to the Western Province will be determined at the time of the R/D.

b) Allowances for GRZ staff

Based on Cooperating Partners' agreement under JASZ, official/business trip allowances will be provided according to the necessary condition and JICA regulation.

c) Donor coordination

The Zambian side takes an initiative to coordinate with other donors such as EU, Sweden, Finland and NGOs in order to maximize benefit and smooth implementation of the Project.

d) Linkage with Japan's other cooperation

The Zambian side plays leading role in collaboration with Japan's other cooperation such as FoDiS, COBSI and JOCV.

III. JUSTIFICATION OF THE PROJECT

The Team and the Zambian side assessed the proposed Project with five criteria (i.e., Relevance, Effectiveness, Efficiency, Impacts, and Sustainability). The following describe them briefly:

1. Relevance:

The Project addresses issues that are within the Zambian's development strategy, policies, the target organizations' needs and JICA's development strategies to Zambia.

2. Effectiveness:

The Project is considered to achieve its purpose effectively when;

- a) The Project plan has been fully implemented
- b) Capacity of MACO has been enhanced
- c) Levels of the achievement of the Project goals are reasonable
- d) No negative assumption is foreseen

3. Efficiency:

The efficiency will be assessed after project implementation plan is finalized.

4. Impact:

The Project is foreseen to have certain positive impact such as food security, increased income, poverty reduction and no serious negative impact.

5. Sustainability:

The Project activities are considered to continue and produce intended outputs for a long time even after its termination, based on the commitments of the Zambian government towards the Project, current institutional capacities of MACO, and foreseeable government supports continuously in future.

Therefore, it is recommended that the Project will be implemented in accordance with the description as mentioned above.

IV. MEASURES TO BE TAKEN BY BOTH GOVERNMENTS

1. Measures to be taken by the Zambian side

- a) Provision of office space and facilities, necessary for the implementation of the Project
- b) Assignment of JCC and MC members from MACO as stipulated in ANNEX VII.
- c) Identification of relevant counterparts from MACO
- d) Budget allocation for local cost

2. Measures to be taken by the Japanese side

- a) Dispatch of Japanese Experts (Annex V)
- b) Provision of machinery and equipment (Annex V)
- c) Training of counterparts in Japan and/or in third countries
- d) Budget contribution to implement the Project on issues to be mutually agreed

The R/D will be signed at the date to be agreed later. The draft R/D is shown in Annex IX.

Annexes

- I LIST OF PEOPLE THAT PARTICIPATED IN THE DISCUSSIONS
- II TENTATIVE NARRATIVE SUMMARY OF THE PROJECT
- III TENTATIVE LOGICAL FRAMEWORK
- VI TENTATIVE PLAN OF OPERATION
- V LIST OF JAPANESE EXPERTS, MACHINERY AND EQUIPMENT
- VI LIST OF ZAMBIAN COUNTERPARTS AND ORGANIZATIONS CONCERNED
- VII JOINT COORDINATING COMMITTEE AND MANAGEMENT COMMITTEE
- VIII IMPLEMENTATION ORGANIZATION CHART
- IX DRAFT OF RECORD OF DISCUSSIONS

Annex I: LIST OF PEOPLE THAT PARTICIPATED IN THE DISCUSSIONS

1. Zambian Side

- a) Mr. Bernard S. C. Namachila, Permanent Secretary, Ministry of Agriculture and Cooperatives (MACO)
- b) Mr. Julius Shawa, Director, Department of Policy and Planning, MACO
- c) Ms. Mary Chipili, Director, Department of Agriculture, MACO
- d) Dr. Richard Kamona, Deputy Director, Department of Agriculture, MACO
- e) Dr. Kayoya Masuhwa, Chief Tree Crops Officer, Department of Agriculture, MACO
- f) Mr. Martin Mmembe, Economist, Department of Policy and Planning, MACO

2. Japanese Side

- a) Mr. Minoru Miyasaka, Senior Representative, JICA Zambia Office
- b) Dr. Junji Takahashi, MACO Advisor
- c) Ms. Tomoko Hasegawa, Associate Expert, Rural Development Department, JICA HQ
- d) Mr. Akira Matsumoto, President, A & M Consultant
- e) Mr. Yuichi Matsushita, Representative, JICA Zambia Office
- f) Mr. Patrick Chibbamulilo, Senior Programme Officer, JICA Zambia Office

Annex II: TENTATIVE NARRATIVE SUMMARY OF THE PROJECT

1. Super Goal

Poverty in rural areas in Zambia is reduced.

2. Overall Goal

Farmers' livelihoods are improved in target areas.
MACO provides better rural extension services nationwide.

3. Project Purpose

Rural extension services provided by MACO are improved by using PaViDIA Approach (as an entry point) in target areas.

4. Output

1. Appropriate techniques for farmers are disseminated.
2. Practical abilities of Extension officers are improved.
3. Monitoring and backstopping capacity of Camp/Block, District and provincial level is strengthened.
4. Management capacity of MACO's extension service is improved.

5. Activities

- 1-1. Conduct needs assessment for farmers and collect necessary information (such as existing available farmers' techniques and practices) in target areas
- 1-2. Analyze and summarize farmers' techniques based on the needs assessment
- 1-3. Provide techniques & information with various means of extension services in target villages (such as Micro Project, FFS, lead farmers)
- 1-4. Monitor the farmers' execution and utilization of disseminated techniques

- 2-1. Conduct training needs assessment
- 2-2. Make a plan for extension officers' training including preparation of teaching materials (such as TOT manual)
- 2-3. Prepare field guides (Handbook for extension officers, Brochure/Handout for farmers)
- 2-4. Implement training for district & camp extension officers
- 2-5. Monitor extension officers' field activities, linked to Activity 3-3 and 3-4

- 3-1. Confirm staff TOR at operational level (Camp/Block, district and province) in line with extension activities, linked to Activity 4-2
- 3-2. Review the existing Monitoring system, identify and analyze problems relating to "Monitoring"
- 3-3. Implement redesigned "Monitoring plan"
- 3-4. Monitor and improve the plan
(In Activity 3 as the above, existing and expected MP villages will also be targeted.)

- 4-1. Set up Inter-department & other stakeholders' coordination and hold regular meeting among them

- 4-2. Set up and strengthen Project Operation Room (POR) and define mandate of MACO HQ, target Provinces & Districts
- 4-3. Make annual work plans and formulate budget plan for the Project activities
- 4-4. Support trainings for extension offices (e.g., assign trainers, assist to make teaching materials), linked to Activity 2-2 & 2-3
- 4-5. Supervise overall project activities
- 4-6. Report project progress for JCC and for Management committee (MC) initiated by POR
- 4-7. Conduct Public relation activities (Dissemination of Project activities, Proposal for fund mobilization)
- 4-8. Self assessment and review overall performance on institutional capacity

Note: In cases where the Narrative Summary is to be modified due to changes in the conditions of the Project, both sides should confirm the modifications in the form of the Minutes of Meeting.

Annex III: TENTATIVE LOGICAL FRAMEWORK (Project Design Matrix: PDM)

Project Title: Rural Extension Service Capacity Advancement Project – Through PaViDIA Approach– (RESCAP)

Project Period: 5 years (September 2009 – August 2014) Target Area: Isolated areas in Northern Province (Primary target) and Western Province

Target Group: MACO staff and Rural farmers in target area

Version: 1.0 Date: 14th May 2009

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumption
<p>Super Goal Poverty in rural areas in Zambia is reduced.</p>	<p>Percentage of people under poverty line in rural areas</p>	<p>Poverty monitoring report Central Statistic Office (CSO) Living Conditions report/ Statistical data</p>	
<p>Overall Goal Farmers' livelihoods are improved in target areas. MACO provides better rural extension services nationwide.</p>	<p>-Farmers' economic and social condition in target areas (e.g., farmers' income, Increased agricultural production, crop diversification, house construction) -Number of villages visited and advice delivered by MACO extension officers -Farmers' satisfaction for extension services</p>	<p>Village Baseline Survey Project Evaluation (impact assessment) Study CSO Report MACO Annual report Project reports & Documents</p>	<p>There is no serious change of natural, social and economic environments of farming such as famine, etc.</p>
<p>Project Purpose Rural extension services provided by MACO are improved by using PaViDIA Approach (as an entry point) in target areas.</p>	<p>By end of the Project (August, 2014) -Number* of villages visited and advice delivered by MACO extension officers in target areas *To be determined within 6 months after commencement of the Project -Farmers' satisfaction for extension services in target areas</p>	<p>Capacity Assessment Report by the Project Project Evaluation (impact assessment) Study MACO Annual report Project reports & Documents</p>	<p>Government's agricultural and rural development functions effectively. Farm gate prices of agricultural products are favorable for farmers, and rural infrastructure (such as road network and market facilities) is improved.</p>
<p>Outputs 1. Appropriate techniques for farmers are disseminated. 2. Practical abilities of Extension officers are improved. 3. Monitoring and backstopping capacity of Camp/Block, District and provincial level is strengthened. 4. Management capacity of MACO's extension</p>	<p>1) No. of identified techniques promoted by the Project, No. of techniques applied by farmers 2) -No. of officers trained -No. & various kinds of extension materials produced -Assessment of knowledge level of extension officers -Satisfaction level of farmers</p>	<p>Needs Assessment Survey MACO/PACO/DACO Annual & Quarterly reports Field inspection POR meeting record Project reports & Documents Various kinds of products through the Project Capacity Assessment Report</p>	<p>Willingness of farmers and capable to learn new techniques. MACO receives adequate funding and fills vacant positions with qualified and dedicated staff.</p>

<p>service is improved.</p> <p>Activities</p> <p>1-1. Conduct needs assessment for farmers and collect necessary information (such as existing available farmers' techniques and practices) in target areas</p> <p>1-2. Analyze and summarize farmers' techniques based on the needs assessment</p> <p>1-3. Provide techniques & information with various means of extension services in target villages (such as Micro Project, FFS, lead farmers)</p> <p>1-4. Monitor the farmers' execution and utilization of disseminated techniques</p> <p>2-1. Conduct training needs assessment</p> <p>2-2. Make a plan for extension officers' training including preparation of teaching materials (such as TOT manual)</p> <p>2-3. Prepare field guides (Handbook for extension officers, Brochure/Handout for farmers)</p> <p>2-4. Implement training for district & camp extension officers</p> <p>2-5. Monitor extension officers' field activities, linked to Activity 3-3 and 3-4</p>	<p>3) Regular & accurate Monitoring report submission, and necessary feedback in each level (e.g., frequency, timing & quality of monitoring and backstopping activities undertaken, frequency and contents of revision of monitoring plan)</p> <p>4) Indicators in assessment of management capacity (e.g., frequency of meetings held, existence of annual & budget plans, No. of public relation activities/products by the POR)</p> <p>Input</p> <p>Japanese side</p> <p>1. Human Inputs</p> <p>(1) Long-term experts</p> <p>-Chief Advisor/Organizational Management</p> <p>-Monitoring</p> <p>-Agricultural Extension</p> <p>-Appropriate Technology</p> <p>-Coordinator/Training Management</p> <p>-Project Management in Western Province)*</p> <p>* To be determined at the time of the R/D.</p> <p>(2) Short-term experts</p> <p>Short-term experts will be dispatched when necessary.</p> <p>2. Machinery and Equipment</p> <p>(1) Vehicle(s) & Motorbike(s)</p> <p>(2) Office equipment</p> <p>(3) Other necessary equipment to support Project activities</p>	<p>Zambian side</p> <p>1. Human Inputs</p> <p>(1) Fully involved counterparts assigned at MACO HQ and targeted Provinces</p> <p>(2) Assignment of JCC and MC members from MACO</p> <p>2. Material Inputs</p> <p>Office space and facilities at MACO HQ and targeted Provinces</p> <p>3. Others</p> <p>Budgetary allocation for local costs</p>	<p>Trained officers at each level continue to work in the target areas and for the Project.</p> <p>There exists sufficient interest and motivation among lead farmers and/or farmers' group in target areas.</p>
--	---	--	--

<p>3-1. Confirm staff TOR at operational level (Camp/Block, district and province) in line with extension activities, linked to Activity 4-2</p> <p>3-2. Review the existing Monitoring system, identify and analyze problems relating to "Monitoring"</p> <p>3-3. Implement redesigned "Monitoring plan"</p> <p>3-4. Monitor and improve the plan (In Activity 3 as the above, existing and expected MP villages will also be targeted.)</p> <p>4-1. Set up Inter-department & other stakeholders' coordination and hold regular meeting among them</p> <p>4-2. Set up and strengthen Project Operation Room (POR) and define mandate of MACO HQ, target Provinces & Districts</p> <p>4-3. Make annual work plans and formulate budget plan for the Project activities</p> <p>4-4. Support trainings for extension offices (e.g., assign trainers, assist to make teaching materials), linked to Activity 2-2 & 2-3</p> <p>4-5. Supervise overall project activities</p> <p>4-6. Report project progress for JCC and for Management committee (MC) initiated by POR</p> <p>4-7. Conduct Public relation activities (Dissemination of Project activities, Proposal for fund mobilization)</p> <p>4-8. Self assessment and review overall performance on institutional capacity</p>	<p>3. Others</p> <p>(1) Counterparts training in Japan and/or in third countries</p> <p>(2) Share the cost with Zambian side to implement the Project on issues to be mutually agreed</p>
<p>Pre-condition CEO/BEO are assigned and in services in target areas.</p> <p>Fund for Micro Project is secured.</p>	

Note: JICA-RESCAP Project will be conducted in collaboration with counter value fund of KR-II fund and WFP funding through the implementation by MACO.

507

ANNEX IV Tentative Plan of Operation (PO)

Outputs		Quarterly/Yearly Implementation																			
		2010				2011				2012				2013				2014			
		1st	2nd	3rd	4th	1st	2nd	3rd	4th	1st	2nd	3rd	4th	1st	2nd	3rd	4th	1st	2nd	3rd	4th
Output 1: Appropriate techniques for farmers are disseminated.		<p>Activities</p> <p>A.1-1 Conduct needs assessment for farmers and collect necessary information (such as existing available farmers' techniques and practices) in target areas</p> <p>A.1-2 Analyze and summarize farmers' techniques based on the needs assessment</p> <p>A.1-3 Provide techniques & information with various means of extension services in target villages (such as Micro Project, FFS, lead farmers)</p> <p>A.1-4 Monitor the farmers' execution and utilization of disseminated techniques</p>																			
Output 2: Practical abilities of Extension officers are improved.		<p>A.2-1 Conduct training needs assessment</p> <p>A.2-2 Make a plan for extension officers' training including preparation of teaching materials (such as TOT manual)</p> <p>A.2-3 Prepare field guides (Handbook for extension officers, Brochure/Handout for farmers)</p> <p>A.2-4 Implement training for district & camp extension officers</p> <p>A.2-5 Monitor extension officers' field activities, linked to Activity 3-3 and 3-4</p>																			
Output 3: Monitoring and backstopping capacity of Camp/Block, District and Provincial level is strengthened.		<p>A.3-1 Confirm staff TOR at operational level (Camp/Block, district and province) in line with extension activities, linked to Activity 4-2</p> <p>A.3-2 Review the existing Monitoring system, identify and analyze problems relating to "Monitoring"</p> <p>A.3-3 Implement redesigned "Monitoring plan"</p> <p>A.3-4 Monitor and improve the plan</p>																			
Output 4: Management capacity of MACO's extension service is improved.		<p>A.4-1 Set up inter-department & other stakeholders' coordination and hold regular meeting among them</p> <p>A.4-2 Set up and strengthen Project Operation Room (POR) and define mandate of MACO HQ, target Provinces & Districts</p> <p>A.4-3 Make annual work plans and formulate budget plan for the Project activities</p> <p>A.4-4 Support trainings for extension officers (e.g. assign trainers, assist to make teaching materials), linked to Activity 2-2 & 2-3</p> <p>A.4-5 Supervise overall project activities</p> <p>A.4-6 Report project progress for JCC and for Management committee (MC) initiated by POR</p> <p>A.4-7 Conduct Public relation activities (Dissemination of Project activities, Proposal for fund mobilization)</p> <p>A.4-8 Self assessment and review overall performance on institutional capacity</p>																			

Japanese Fiscal Year

555

Annex V: LIST OF JAPANESE EXPERTS, MACHINERY AND EQUIPMENT

<Long-term Experts>

- 1) Chief Advisor / Organizational Management
- 2) Monitoring
- 3) Agricultural Extension
- 4) Appropriate Farmer's Technology
- 5) Coordinator / Training Management
- 6) Project Management in Western Province*

*to be determined at the time of the R/D.

<Short-term Expert(s)>

Short-term Expert(s) will be dispatched when necessary.

<Machinery and Equipment>

JICA will provide MACO with the following equipments and materials necessary for the implementation of the Project. They will be provided during the initial stage of the Project.

- 1) Vehicle(s) and motorbike(s)
- 2) Office equipment
- 3) Other necessary equipment to support the Project activities

Annex VI: LIST OF ZAMBIAN COUNTERPARTS AND ORGANIZATIONS CONCERNED

1. Head Quarter Level

Project Director; Director, Department of Policy and Planning
Project Manager; Director, Director of Agriculture
Deputy Director, DOA
At least 2 Staff attached in DOA (Fully involvement bases)
Other Staff, MACO HQ

Collaborative Departments;

Department of Veterinary and Livestock Development
Department of Fisheries
Department of Cooperatives
Department of Agribusiness and Marketing
Zambia Agricultural Research Institute (ZARI)

2. Provincial Level

Provincial Agricultural Coordinator (PACO)
Principal Agricultural Officer (PAO)
Senior Extension Methodologist / Lead Facilitator (Fully involvement bases)

Collaborative Departments;

Same Structure as MACO HQ Level

3. District Level

District Agricultural Coordinator (DACO)
Senior Agricultural Officer (SAO)
Lead Facilitator

Collaborative Departments;

Same Structure as MACO HQ Level

4. CEO/BEO in target areas

Annex VII: JOINT COORDINATING COMMITTEE AND MANAGEMENT COMMITTEE

<JOINT COORDINATING COMMITTEE >

The Joint Coordinating Committee shall meet at least once a year and when necessary.

1. Functions

- 1) To ratify the Annual Work Plan under the framework of the Record of Discussions.
- 2) To review the overall progress, achievements and annual expenditure of the Project.
- 3) To review and exchange views on major issues arising from or in connection with the Project.
- 4) To make recommendations to the respective governments on;
 - i. Budgetary matters
 - ii. Recruitment and appointment of Zambian counterpart personnel
 - iii. Selection and effective utilization of machinery and equipment
 - iv. Appropriate dispatch of Japanese and third countries' experts
 - v. Acceptance of Zambian counterpart personnel in Japan and third countries for training(s)
 - vi. Others

2. Committee members

The JCC will be composed by the following members.

- 1) Chairperson
Permanent Secretary (Agriculture and Cooperatives), MACO
- 2) Zambian side
Director, Department of Policy and Planning, MACO
Director, Department of Agriculture, MACO
Director, Department of Cooperatives, MACO

Deputy Director, Department of Agriculture, MACO

Provincial Agricultural Coordinator, Northern Province, MACO

Provincial Agricultural Coordinator, Western Province, MACO

Other person(s) by invitation when necessary

(Secretarial)

Japan Desk Officer

3) Japanese side

Chief Advisor

Other experts when necessary

Chief Representative, JICA Zambia Office

Other concerned personnel, of necessary

4) Observer(s)

Official(s) of the Embassy of Japan

Other person(s) invited by the Chairperson

<MANAGEMENT COMMITTEE>

The Management Committee shall be organized at the MACO HQ and the Provincial level, and meet at least once every quarter. The venue will be held at MACO HQ or Project areas.

1. Functions

- 1) To review the progress of the Project activities, the Annual Work Plan and the Budget Plan quarterly.
- 2) To review and exchange views on major issues arising from or in connection with the Project activities.

2. Committee members

The MC will be composed by the following members.

- 1) Chairperson: Director, Department of Policy and Planning, MACO

- 2) Zambian side:

Director, Department of Agriculture

Director, Department of Cooperatives

Deputy Director, Department of Agriculture

Program Officer(s), POR-HQ (fully involvement bases)

Provincial Agricultural Coordinator in target Provinces, MACO

Principal Agricultural Officer in target Provinces, MACO

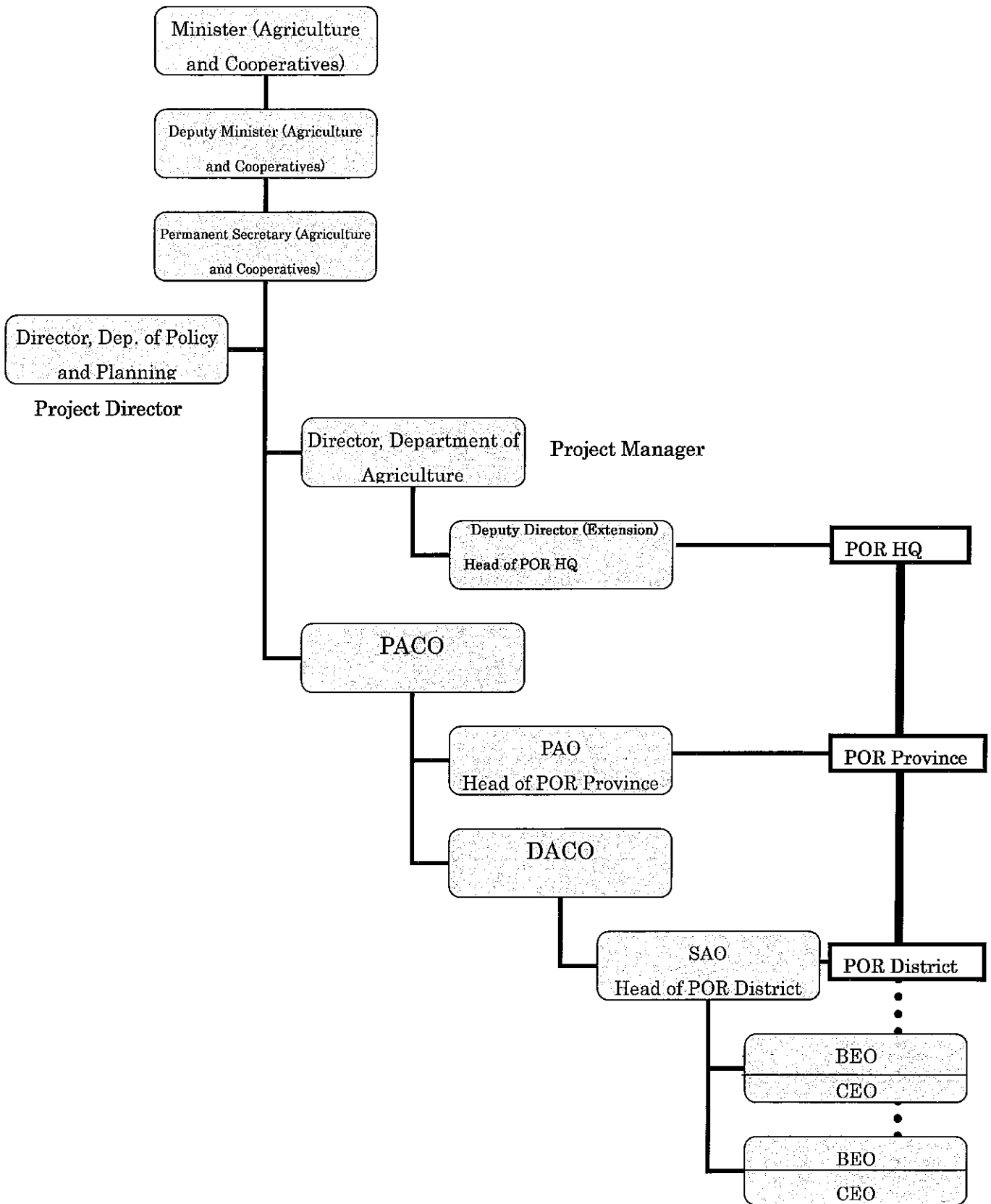
Other person(s) by invitation when necessary

- 3) Japanese side

Chief Advisor

Other experts when necessary

Annex VIII: IMPLEMENTATION ORGANIZATION CHART



Annex IX: DRAFT OF RECORD OF DISCUSSIONS (R/D)

**RECORD OF DISCUSSIONS
BETWEEN
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY
AND
AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF
ZAMBIA ON JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR
THE RURAL EXTENSION SERVICE CAPACITY ADVANCEMENT PROJECT
-THROUGH PaViDIA APPROACH-
(RESCAP)**

Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as “JICA”) exchanged views and had a series of discussions with the authorities concerned of the Government of the Republic of Zambia (hereinafter referred to as “GRZ”) with respect to the details of the technical cooperation program concerning THE RURAL EXTENSION SERVICE CAPACITY ADVANCEMENT PROJECT –THROUGH PaViDIA APPROACH– (RESCAP) in the Republic of Zambia.

As a result of the discussions, and in accordance with the provisions of the Agreement on Technical Cooperation between the Government of Japan and the Government of the Republic of Zambia, JICA and the concerned authorities of the GRZ agreed upon the matters referred to in the document attached hereto.

Lusaka, , 2009

Mr. Shiro Nabeya
Chief Representative
Japan International Cooperation Agency
Zambia Office

Mr. Benard S.C. Namachila
Permanent Secretary
Ministry of Agriculture and Cooperatives
Republic of Zambia

THE ATTACHED DOCUMENT

I. COOPERATION BETWEEN JICA AND GRZ

1. The Government of the Republic of Zambia will implement the Rural Extension Service Capacity Advancement Project –Through PaViDIA Approach– (RESCAP) (hereinafter referred to as “the Project”), in cooperation with JICA.
2. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan which is given in Annex I .

II. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF JAPAN

In accordance with the laws and regulations in force in Japan, JICA will take, at its own expense, the following measures through JICA according to the normal procedures under the Technical Cooperation Scheme of Japan.

1. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS
JICA will provide the services of the Japanese experts as listed in Annex II.
2. PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT
JICA will provide such machinery, equipment and other materials (hereinafter referred to as “the Equipment”) necessary for the implementation of the Project as listed in Annex III. The Equipment will become the property of the GRZ upon being delivered C.I.F. (cost, insurance and freight) to the Zambian authorities concerned at the ports and/or airports of disembarkation.
3. TRAINING OF ZAMBIAN PERSONNEL IN JAPAN AND/OR THIRD COUNTRIES
The Government of Japan will receive the Zambian personnel connected with the Project for technical training in Japan and/or Third Countries.

III. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GRZ

1. The GRZ will take necessary measures to ensure that the self-reliant operation of the Project will be sustained during and after the period of Japanese technical cooperation, through full and active involvement in the Project by all related authorities, beneficiary groups and institutions.
2. The GRZ will ensure that the knowledge, skills and technologies acquired by the Zambian nationals as a result of Japanese technical cooperation will contribute to the economic and social development of Zambia.
3. The GRZ will take necessary measures to ensure that the knowledge, skills and technologies acquired by the Zambian personnel from technical training in Japan and/or Third Countries will be utilized effectively in the implementation of the Project.
4. The GRZ will grant in Zambian privileges, exemptions and benefits as listed in Annex IV and will grant privileges, exemptions and benefits no less favorable than those granted to experts of third countries or international organizations performing similar missions to the

Japanese experts referred to in II-1 above and their families.

5. The GRZ will ensure that the Equipment referred to in II-2 above will be utilized effectively for the implementation of the Project in consultation with the Japanese experts referred to in Annex II.
6. In accordance with the laws and regulations in force in the GRZ, the GRZ will take necessary measures to provide at its own expense:
 - (1) Provision of buildings and running expenses of these facilities at different levels of the Ministry of Agriculture and Cooperatives (hereinafter referred to as "MACO") that are necessary for the implementation of the Project
 - (2) Assignment of necessary number of local counterpart (hereinafter referred to as "C/P") and administrative personnel as listed in Annex V.
 - (3) Allocation of budget necessary for the implementation of the Project
7. In accordance with the laws and regulations in force in the GRZ, the GRZ will take necessary measures to meet:
 - (1) Expenses necessary for transportation within Zambia of the Equipment referred to in II-2 above as well as for the installation, operation and basic maintenance thereof; and
 - (2) Customs duties, internal taxes and any other charges, imposed in Zambia on the Equipment referred to in II-2 above.
 - (3) Running expenses including subsistence allowances necessary for the implementation of the Project for its Zambian personnel

IV. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

1. The Director of the Department of Policy and Planning, MACO, on behalf of the Permanent Secretary, will serve as the Project Director, and will bear the overall responsibility for the administration and implementation of the Project.
2. The Director of the Department of Agriculture, MACO, will serve as the Project Manager and will be responsible organization responsible for the managerial and technical aspects of the project.
3. The Deputy Director (Extension) in the Department of Agriculture, MACO, will be the Assistant Project Manager and will be responsible for coordination and monitoring of overall project activities.
4. The Japanese experts will provide necessary recommendations and advice to the Project Director and the Project Manager on any matters pertaining to the implementation of the Project
5. The Japanese experts and / or others from a third country will provide necessary technical guidance and advice to the Zambian counterpart personnel on technical matters pertaining to implementation of the Project.
6. For the effective and successful implementation of technical cooperation for the Project, a Joint Coordinating Committee and Management Committee will be established whose functions and

composition are described in Annex VI.

V. MONITORING AND JOINT EVALUATION

Monitoring of the Project will be conducted by the Project and reported to the JICA and Zambian authorities concerned every six months.

The Evaluation of the Project will be conducted jointly by JICA and Zambian authorities concerned, during at the time of mid-term and the last six months of the cooperation term of the Project in order to examine the level of achievement.

VI. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

The GRZ undertakes to bear claims, if any arises, against the Japanese experts engaged in technical cooperation for the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in Zambia except for those arising from the willful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

VII. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between JICA and GRZ on any major issues arising from, or in connection with this Attached Document.

VIII. MEASURES TO PROMOTE UNDERSTANDING OF AND SUPPORT FOR THE PROJECT

For the purpose of promoting support for the Project among the people of Zambia, the GRZ will take appropriate measures to make the Project widely known to the people of Zambia.

IX. TERM OF COOPERATION

The duration of the technical cooperation for the Project under this Attached Document will be five (5) years from (Month/Day), 2009 until (Month/Day), 2014.

Note: In cases where the Master Plan is to be modified due to changes in the Project conditions, both sides should confirm the modifications in the form of the Minutes of Meeting.

ANNEXES

ANNEX I MASTER PLAN

ANNEX II LIST OF JAPANESE EXPERTS

ANNEX III LIST OF MACHINERY AND EQUIPMENT

ANNEX IV PRIVILEGES, EXEMPTIONS AND BENEFITS FOR EXPERTS

ANNEX V LIST OF ZAMBIAN COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL

ANNEX VI JOINT COORDINATING COMMITTEE AND MANAGEMENT COMMITTEE

ANNEX VII LIST OF BUILDINGS AND FACILITIES

ANNEX I MASTER PLAN

1. Super Goal

Poverty in rural areas in Zambia is reduced.

2. Overall Goal

Farmers' livelihoods are improved in target areas.
MACO provides better rural extension services nationwide.

3. Project Purpose

Rural extension services provided by MACO are improved by using PaViDIA Approach (as an entry point) in target areas.

4. Output

1. Appropriate techniques for farmers are disseminated.
2. Practical abilities of Extension officers are improved.
3. Monitoring and backstopping capacity of Camp/Block, District and provincial level is strengthened.
4. Management capacity of MACO's extension service is improved.

5. Activities

- 1-1. Conduct needs assessment for farmers and collect necessary information (such as existing available farmers' techniques and practices) in target areas
- 1-2. Analyze and summarize farmers' techniques based on the needs assessment
- 1-3. Provide techniques & information with various means of extension services in target villages (such as Micro Project, FFS, lead farmers)
- 1-4. Monitor the farmers' execution and utilization of disseminated techniques
- 2-1. Conduct training needs assessment
- 2-2. Make a plan for extension officers' training including preparation of teaching materials (such as TOT manual)
- 2-3. Prepare field guides (Handbook for extension officers, Brochure/Handout for farmers)
- 2-4. Implement training for district & camp extension officers
- 2-5. Monitor extension officers' field activities, linked to Activity 3-3 and 3-4
- 3-1. Confirm staff TOR at operational level (Camp/Block, district and province) in line with extension activities, linked to Activity 4-2
- 3-2. Review the existing Monitoring system, identify and analyze problems relating to "Monitoring"
- 3-3. Implement redesigned "Monitoring plan"
- 3-4. Monitor and improve the plan
(In Activity 3 as the above, existing and expected MP villages will also be targeted.)
- 4-1. Set up Inter-department & other stakeholders' coordination and hold regular meeting among them
- 4-2. Set up and strengthen Project Operation Room (POR) and define mandate of MACO

HQ, target Provinces & Districts

- 4-3. Make annual work plans and formulate budget plan for the Project activities
- 4-4. Support trainings for extension offices (e.g., assign trainers, assist to make teaching materials), linked to Activity 2-2 & 2-3
- 4-5. Supervise overall project activities
- 4-6. Report project progress for JCC and for Management committee (MC) initiated by POR
- 4-7. Conduct Public relation activities (Dissemination of Project activities, Proposal for fund mobilization)
- 4-8. Self assessment and review overall performance on institutional capacity

Note: In cases where the Master Plan is to be modified due to changes in the conditions of the Project, both sides should confirm the modifications in the form of the Minutes of Meeting.

ANNEX II. LIST OF JAPANESE EXPERTS

<Long-term Experts>

- 1) Chief Advisor / Organizational Management
- 2) Monitoring
- 3) Agricultural Extension
- 4) Appropriate Farmer's Technology
- 5) Coordinator / Training Management
- 6) Project Management in Western Province*

*to be determined at the time of the R/D.

<Short-term Expert(s)>

Short-term Expert(s) will be dispatched when necessary.

ANNEX III. LIST OF MACHINERY AND EQUIPMENT

- 1) Vehicle(s) and motorbike(s)
- 2) Office equipment
- 3) Other necessary equipment to support the Project activities

ANNEX IV. PRIVILEGES, EXEMPTIONS AND BENEFITS FOR EXPERTS

In accordance with the laws and regulations in the Republic of Zambia, the GRZ will grant the following:

1. To exempt from income tax and other charges of any kind imposed on or in connection with the living allowances remitted from abroad for the Japanese Experts.
2. To exempt from income tax, import duties and any other charges imposed on personal household effects of the Japanese Experts and their families, including one motor vehicle per Expert.
3. To use all its available means to provide medical and other necessary assistance to the Japanese and their families.
4. To issue, upon application, entry and exit visas for the Japanese Experts and their families free of charge.
5. To issue identification cards to the Japanese Experts and their families and to secure the cooperation of all governmental organizations necessary for the performance of the duties of the experts.
6. To exempt from customs duties for import and export of machinery and equipment by the Japanese Experts in connection with the Project activities.

ANNEX V. LIST OF ZAMBIAN COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL

1. Head Quarter Level

Project Director; Director, Department of Policy and Planning

Project Manager; Director, Director of Agriculture

Deputy Director, DOA

At least 2 Staff attached in DOA (Fully involvement bases)

Other Staff, MACO HQ

Collaborative Departments;

Department of Veterinary and Livestock Development

Department of Fisheries

Department of Cooperatives

Department of Agribusiness and Marketing

Zambia Agricultural Research Institute (ZARI)

5. Provincial Level

Provincial Agricultural Coordinator (PACO)

Principal Agricultural Officer (PAO)

Senior Extension Methodologist / Lead Facilitator (Fully involvement bases)

Collaborative Departments;

Same Structure as MACO HQ Level

6. District Level

District Agricultural Coordinator (DACO)

Senior Agricultural Officer (SAO)

Lead Facilitator

Collaborative Departments;

Same Structure as MACO HQ Level

7. CEO/BEO in target areas

ANNEX VI. JOINT COORDINATING COMMITTEE AND MANAGEMENT COMMITTEE

<JOINT COORDINATING COMMITTEE >

The Joint Coordinating Committee shall meet at least once a year and when necessary.

1. Functions

- a) To ratify the Annual Work Plan under the framework of the Record of Discussions.
- b) To review the overall progress, achievements and annual expenditure of the Project.
- c) To review and exchange views on major issues arising from or in connection with the Project.
- d) To make recommendations to the respective governments on;
 - i. Budgetary matters
 - ii. Recruitment and appointment of Zambian counterpart personnel
 - iii. Selection and effective utilization of machinery and equipment
 - iv. Appropriate dispatch of Japanese and third countries' experts
 - v. Acceptance of Zambian counterpart personnel in Japan and third countries for training(s)
 - vi. Others

3. Committee members

The JCC will be composed by the following members.

a) Chairperson

Permanent Secretary (Agriculture and Cooperatives), MACO

b) Zambian side

Director, Department of Policy and Planning, MACO

Director, Department of Agriculture, MACO

Director, Department of Cooperatives, MACO

Deputy Director, Department of Agriculture, MACO

Provincial Agricultural Coordinator, Northern Province, MACO

Provincial Agricultural Coordinator, Western Province, MACO

Other person(s) by invitation when necessary

(Secretarial)

Japan Desk Officer

c) Japanese side

Chief Advisor

Other experts when necessary

Chief Representative, JICA Zambia Office

Other concerned personnel, of necessary

d) Observer(s)

Official(s) of the Embassy of Japan

Other person(s) invited by the Chairperson

<MANAGEMENT COMMITTEE>

The Management Committee shall be organized at the MACO HQ and the Provincial level, and meet at least once every quarter. The venue will be held at MACO HQ or Project areas.

1. Functions

- a) To review the progress of the Project activities, the Annual Work Plan and the Budget Plan quarterly.
- b) To review and exchange views on major issues arising from or in connection with the Project activities.

2. Committee members

The MC will be composed by the following members.

a) Chairperson: Director, Department of Policy and Planning, MACO

b) Zambian side:

Director, Department of Agriculture

Director, Department of Cooperatives

Deputy Director, Department of Agriculture

Program Officer(s), POR-HQ (fully involvement bases)

Provincial Agricultural Coordinator in target Provinces, MACO

Principal Agricultural Officer in target Provinces, MACO

Other person(s) by invitation when necessary

c) Japanese side

Chief Advisor

Other experts when necessary

ANNEX VII. LIST OF LAND, BUILDINGS AND FACILITIES

1. Land, buildings and facilities necessary for the implementation of the project
2. Rooms or space necessary for installation and storage of the Equipment
3. Office space and the necessary facilities for the Japanese Experts
4. Other necessary land, buildings and facilities mutually agreed upon

Application Form (技プロと開発計画調査型技協 (仮称) 共通版) .

APPLICATION FORM FOR JAPAN'S TECHNICAL COOPERATION

(2008/07/03 ver.2)

1. **Date of Entry:** Day 29 Month 07 Year 2008
2. **Applicant:** The Government of The Republic of Zambia
3. **Project Title:** The Project for Capacity Development for Rural-area Extension-system with Agriculture-centered Micro-projects (C-DREAM Project)
4. **Contact Point (Implementing Agency):** Department of Agriculture, Ministry of Agriculture and Cooperatives
 Address: Mulungushi House, Ridgeway, Lusaka
 Contact Person: Mr. J.J. Shawa / Mr. Martin Muyunda
 Tel. No.: 260-211-252593 Fax No. 260-211-252593
 E-Mail: mmuyunda@maff.gov.zm
5. **Background of the Project**

In the 1990's, Zambia implemented a structural adjustment program to revive its economy, which was characterized by copper monoculture. However, the economic reforms did not produce the results in terms of expected employment creation and economic growth. Moreover, several social indicators show that the quality of livelihoods and access to public services has worsened, and that poverty has become more severe. According to poverty indicators, people living below the poverty line account for about 70% of the total population, and about 70% of these people reside in rural areas. Small-scale farmers, who account for 90% of the total agricultural population, are suffering from poverty the most.

The Zambian government has given top priority to poverty alleviation, and has since formulated a National Poverty Reduction Strategy Paper (PRSP) as well as Sector Investment Programs for major sectors including agriculture. In the agricultural sector, the Zambian government emphasized support for small-scale farmers who cannot utilize opportunities created by liberalization.

In this context, in 1999, the Zambian Government submitted a request to the Government of Japan for technical cooperation for isolated area development with emphasis on the participatory development approach and sustainable agricultural techniques.

In response to the request, the Government of Japan dispatched Study Teams and as a result, the Record of Discussion on the Project for Participatory Village Development in Isolated Areas (PaViDIA) in the Republic of Zambia was

signed on February 25, 2002, between the Zambian authorities and the Project Design Team.

The Project has been jointly implemented by the Japan International Cooperation Agency (JICA) and the Ministry of Agriculture and Cooperatives.

The Project had two Phases. Phase I ran from June 2002 to May 2007, then Phase II from June 2005 to May 2009.

So far, PaViDIA Project has been expected to establish a practical model of village development within the Ministry of Agriculture and Cooperatives. While the project has fostered core staff and secured basic funds such as KR2, WFP, etc. the extension system has been strengthened where the PaViDIA project has been implemented. The established model is implemented within MACO extension system comprising MACO-HQ, Provincial and District offices. Although MACO has demonstrated willingness to scale up the PaViDIA approach into other areas, the Ministry extension system as a whole still lacks the necessary capacity so it needs to be strengthened. In addition, a lesson has been drawn that the PaViDIA Approach itself needs to be improved in terms of agricultural techniques and marketing of agricultural products, in order to secure sustainability and positive impacts of Micro Projects. Thus, for PaViDIA to be implemented by MACO in Zambia, its extension system linking from MACO-HQ to village community members needs to be strengthened while the PaViDIA Approach needs to be improved.

6. Outline of the Project

(1) Overall Goal

“Living standards of rural farmers are improved.”

(2) Project Purpose

“Practical capacities* of farmers, rural organizations, MACO are improved by implementing agriculture-centered Micro Projects*.”

<This “capacity” is defined as “ability to achieve what is planned with own resources, which are accessible and affordable by oneself.” >

<”Micro Project” is a set of sub-projects which comprise Income Generation Activities, infrastructure support and training.>

(3) Outputs

1. Increased number of PaViDIA Micro Projects
2. Improved monitoring (backstopping) of Micro Projects by MACO-HQ, Provincial and District offices
3. Better extension services received by farmers during implementation of Micro Projects.
4. Improved marketing and agriculture practices
5. Increased success rate of Micro Projects
6. Strengthened MACO rural development approach(es) based on PaViDIA

(4) Area to be covered by the Project

Areas in Lusaka Province, Northern Province, North-western Province, Luapula Province and Western Province, where PaViDIA Micro Projects are implemented.

(5) Project Activities

- 1-1. Source funds for Micro Project
- 1-2. Implement Micro Projects

- 2-1. Train Micro Project monitoring team
- 2-2. Monitor and Backstop micro project implementation

- 3-1. Improve extension services in Micro Projects
- 3-2. Monitor quantity and quality of the extension services

- 4-1. Improve marketing in Micro Project
- 4-2. Improve agriculture practice in Micro Project

- 5-1. Establish an evaluation method of Micro Projects
- 5-2. Evaluate Micro Projects

- 6-1. Draw lessons from the evaluation
- 6-2. Integrate lessons to improve the PaViDIA approach

(6) Input from the Recipient Government

- Project Director- Director Department of Policy and Planning
- Project Manager- Director Department of Agriculture
- Project Implementation Unit-
 - Director of PaViDIA Operation Room / Project Coordinator
 - Senior Program Officer (Rural Development)
 - Program Officer I (Training / Capacity Development)
 - Program Officer II (Extension Methodology)
 - Program Officer III (Monitoring and Evaluation)
- Office space in Room 353, 352 in Mulungushi House
- Office infrastructures (Electricity/ Telephone line/ Desks & Chairs/ etc.)
- Rooms and Demo sites in Cooperative Collage
- Security of the offices
- Counter-part Fund for the implementation of the Project

(7) Input from the Japanese Government

- Japanese long-term experts
 - Chief Advisor/ Rural Development
 - Monitoring System Advisor
 - Agriculture Extension Advisor
 - Training Advisor/ Coordinator
- Short-term experts dispatched when necessary
- Annual acceptance of counterpart personnel of Japanese experts for training in Japan and the third countries as shall be arranged during the cooperation period.
- Allocation of budget necessary for the implementation of the Project

7. Implementation Schedule

Month 06 Year 2009 ~ Month 05 Year 2014

8. Description of Implementing Agency

MACO (Ministry of Agriculture and Cooperatives)

Leading Department: Department of Agriculture / Department of Policy and Planning

Budget allocated to MACO:

9. Related Information

(1) Prospects for further plans and actions/ Expected funding resources for the Project:

PaViDIA Approach, which is the core approach of this proposed Project, has several funding sources such as KR2 counter-value-fund, WFP, NGOs, etc. In 2007 and 2008, MACO also budgeted for implementation of PaViDIA Approach in their budget.

(2) Projects by other donor agencies, if any:

Since PaViDIA Approach was developed by cooperation between MACO officers and JICA Japanese experts, MACO has requested JICA for this particular project, which adopts PaViDIA Approach as a core approach of extension. In other words, MACO has no intention to request the same project from other donors.

While MACO hosted some agriculture-related programs, there is no other donor which started a similar project like this project in Zambia.

PaViDIA Project, the previous project of this project, has been effective in strengthening the capacities of extension officers and farmers. However, the impact is only limited to the target officers and farmers. Although MACO has a strong intention to expand PaViDIA Approach, its extension system still needs to be fully strengthened in order to implement the PaViDIA Approach. Thus, the project to strengthen MACO extension system with PaViDIA Approach is requested.

(3) Other relevant Projects (Activities in the sector by the recipient government and NGOs), if any:

Some NGOs and donors expressed interest in implementing the PaViDIA Approach with MACO. The Program for Luapula Agriculture and Rural Development (PLARD), which is funded by the Finnish government, is one such with expressed wish to apply the PaViDIA Approach as a facilitation method.

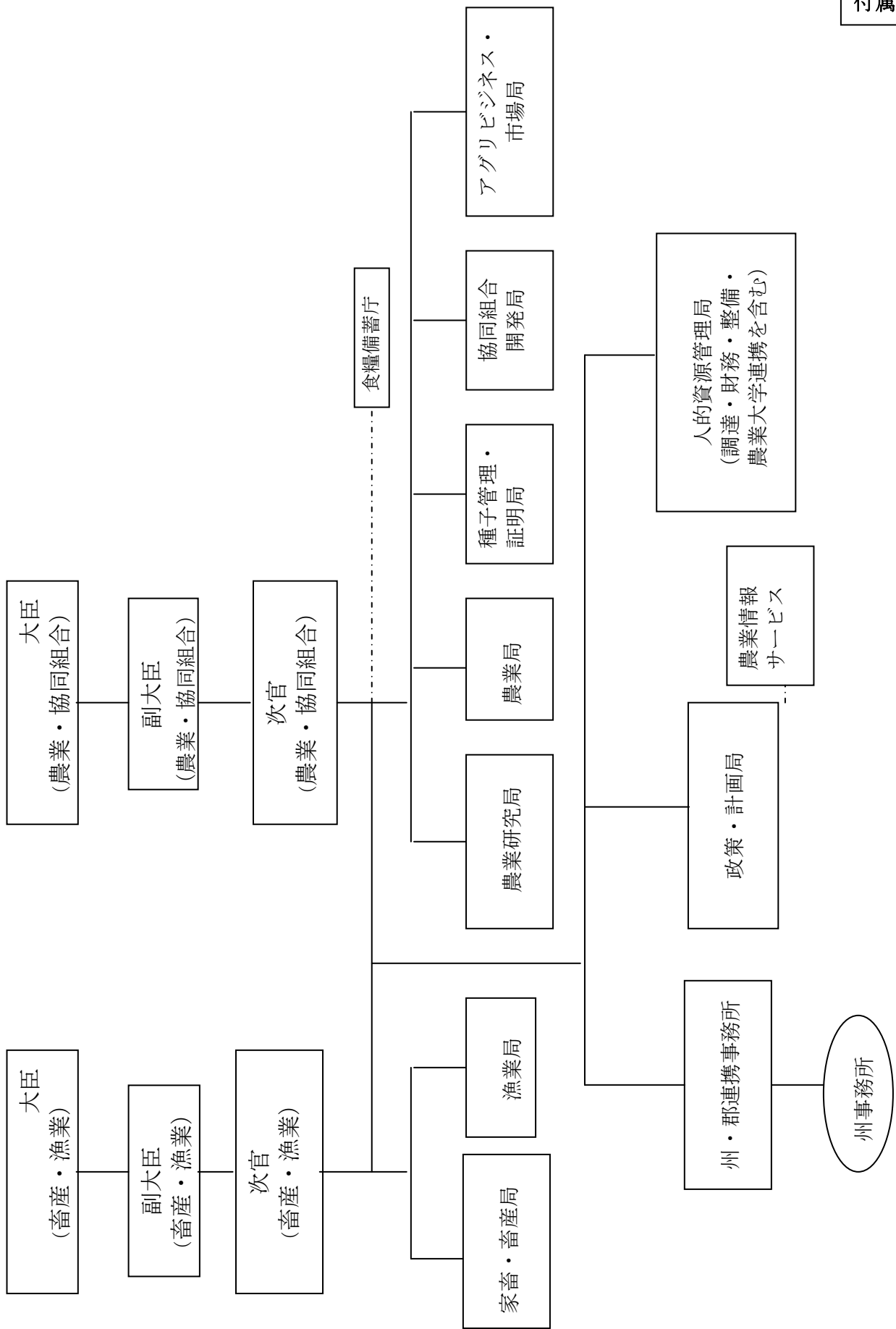


図 1. ザンビア農業省組織図 (2009年5月現在)

May 2009

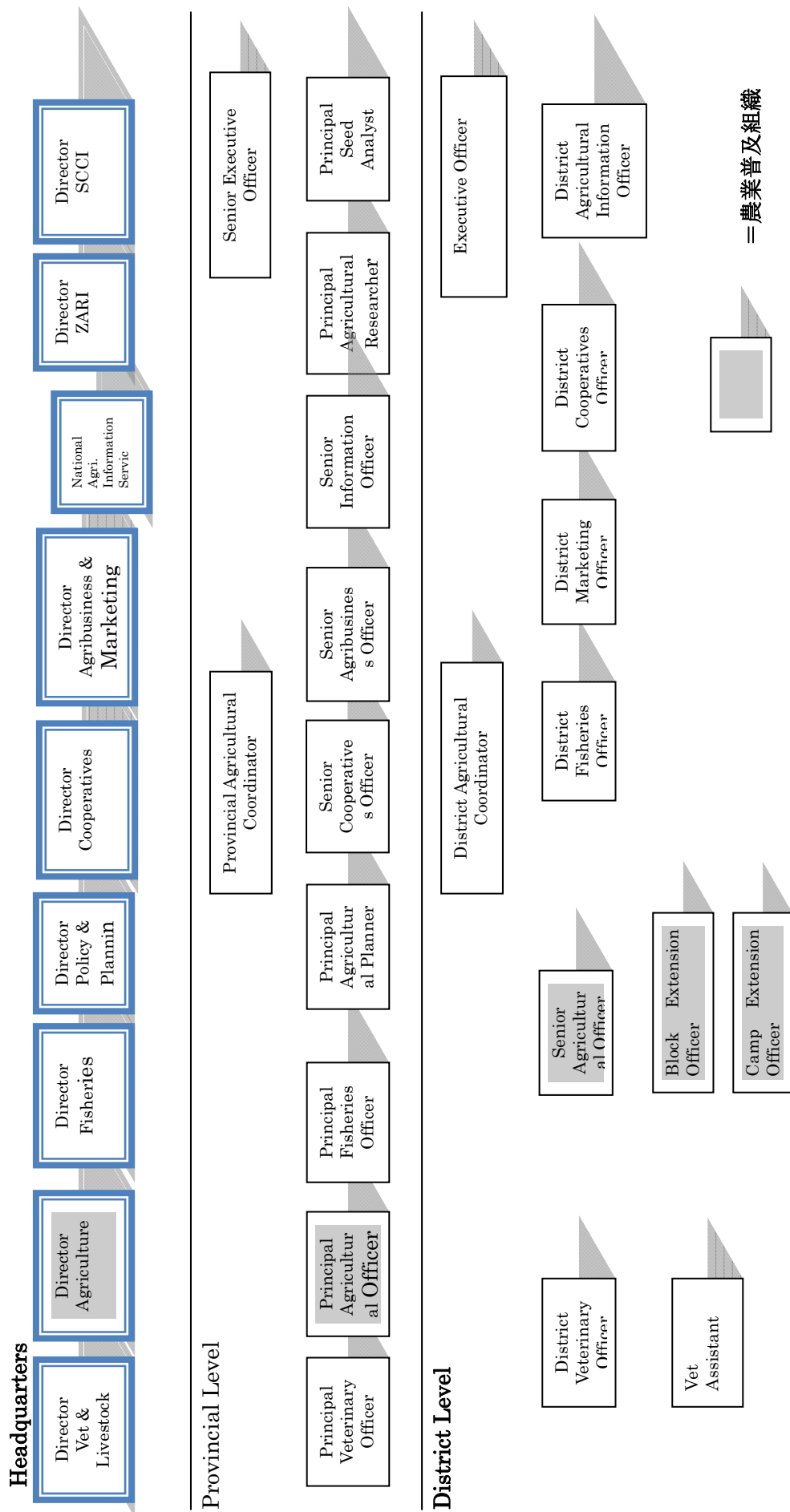
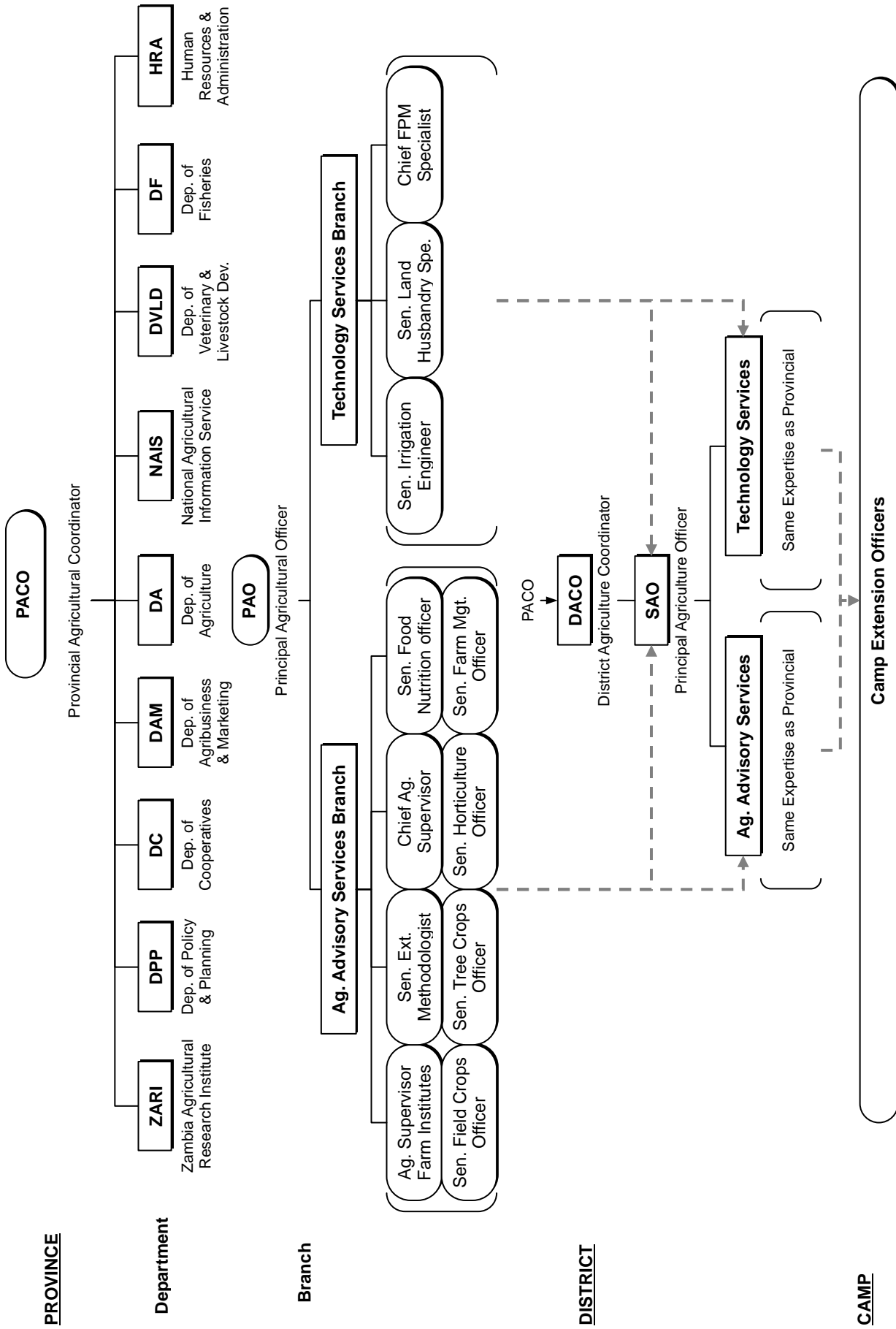


図 2 Organization Structure of the Ministry of Agriculture



3 Organizational Structure of Provincial MACO

